

第5回 川口市庁舎建設審議会 次第

平成25年3月25日（月）

午後3時より

本庁舎 5階 大会議室

1 議事

(1) 第4回審議会を受けての諸対応について

(2) 評価の視点（案）及び各評価の視点に対応する指標ないし客観的資料について

(3) その他

- ・第6回の日程 平成25年5月10日（金） 午後3時から
鳩ヶ谷庁舎2階 大会議室

通勤手当への影響について(概算)

1 市内に居住する職員について [896 人]

(1) 現本庁舎からの距離(km)

2km 以内 327 人、2km 以上(通勤手当 対象)569 人

(2) SKIP シティからの距離(km)

2km 以内 244 人、2km 以上(通勤手当 対象)652 人 [83 人の増]

(3) 通勤手当について

支給職員 1 人あたりの平均支給額(年額) 91,545 円

(「人事行政の運営等の状況について H24 年 4 月 1 日現在」による)

(4) 概算影響額について

$83 \text{ 人} \times 91,545 \text{ 円} = 7,598,235 \text{ 円(年額)}$

2 市外に居住する職員について [537 人]

通勤方法は電車、利用駅は西川口駅とし、バスを利用した場合の概算影響額

(1) 電車については、影響なし(同額)と考えるものとする。

(2) バスについては、「西川口駅ー上青木小学校(片道 170 円)」とみなし算定し、

1 人あたり 6,120 円(月額)、73,440 円(年額)とする。

(3) 概算影響額について

$537 \text{ 人} \times 73,440 \text{ 円} = 39,437,280 \text{ 円(年額)}$

3 影響額(概算)

$1 + 2 = 47,035,515 \text{ 円} = \text{約 } 4,700 \text{ 万円(年額)}$

川口市職員アンケート 分析結果

目次

I	回答者数.....	3
1	回答者属性（年齢）	3
2	あなたの性別について教えてください。	4
3	あなたの勤務形態について教えてください。	4
II	アンケート結果.....	5
1	居住地や通勤手段等についてお伺いします	5
①	居住地について.....	5
1.1	あなたは川口市内外のどちらにお住まいですか。該当する地区に○をつけてください（一つだけ）。	5
②	通勤手段について.....	6
1.2	あなたは通勤手段としてどちらを利用しますか。該当する項目に○をつけてください（一つだけ）。	6
③	仮に川口市役所本庁舎が SKIP シティに移転した場合の通勤手段について.....	9
1.3	あなたは通勤手段としてどちらを利用しますか。該当する項目に○をつけてください（一つだけ）。	9
1.3.1	あなたは通勤手段としてどちらを利用しますか。該当する項目に○をつけてください（一つだけ）。	9
1.3.2	あなたは先ほど選択した電車の駅から、本庁舎までの移動手段としてどちらを利用しますか。	10
1.3.3	仮に川口市役所本庁舎が SKIP シティに移転した場合、あなたは民営駐車場を利用しますか。	10
2	本庁舎ないし川口駅周辺、その他（市外等）でのランチの利用状況についてお伺いします.....	11
3	ランチ利用以外の通退勤時・休憩時間等での周辺商業の利用状況について.....	13
3.1	あなたはランチ以外（通退勤時・休憩時間等）に周辺商業等を利用しますか。	13
III	周辺商業等への影響の推計	15
1.	推計方法.....	15
2.	推計結果.....	15
2.1	推定年間利用者数の推計	15
2.2	消費単価の推計.....	18
2.3	本庁舎移転による推定損失額.....	20

3. 年間商品販売額との比較	22
----------------------	----

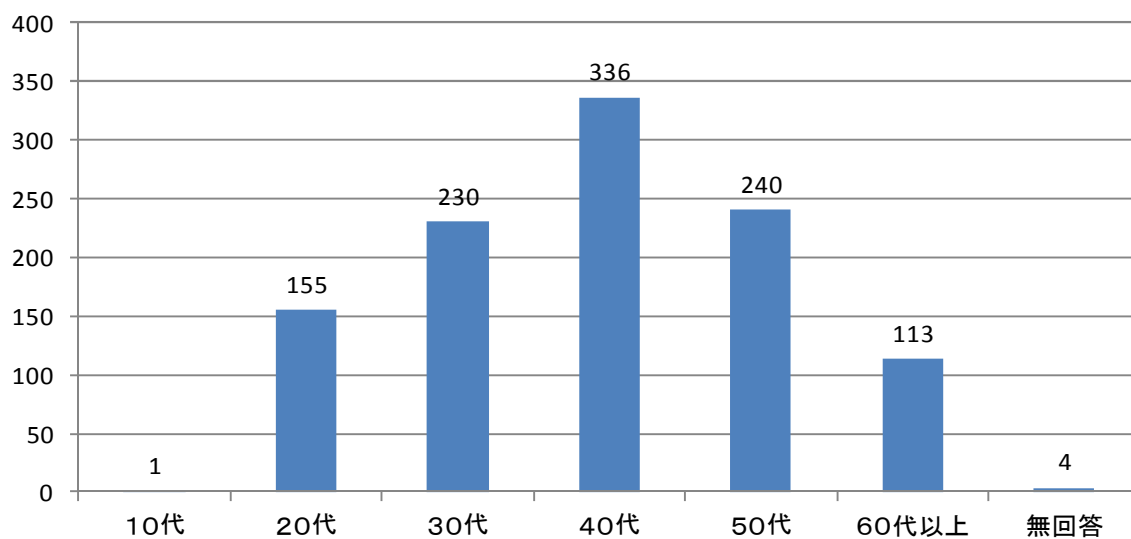
I 回答者数

本調査における回答者数は1,079人であった。本調査における川口市職員数は1,305人であったため、回収率は約83%であった。

1 回答者属性（年齢）

回答者は40代が最も多く、336人であった。次いで、50代、30代が230人程度、20代が155人、60代が113人と続く。

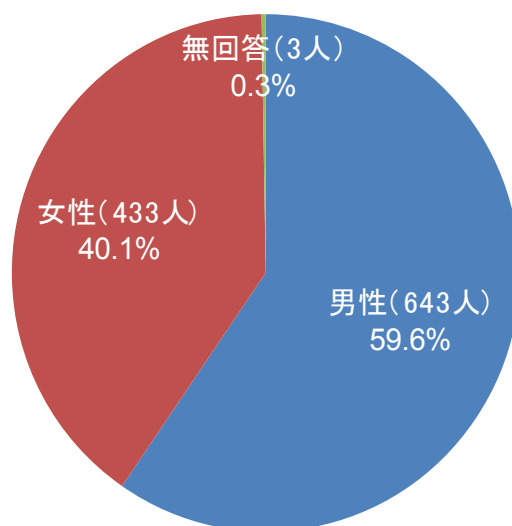
図1 回答者の年代



2 あなたの性別について教えてください。

回答者のうち、男性が 643 人で全体の約 60%、女性が 433 人で約 40%であった（うち、無回答は 3 人）。

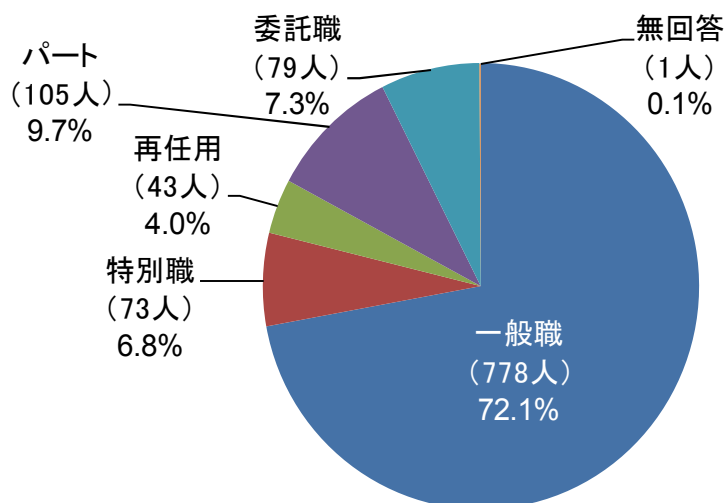
図 2 回答者の性別



3 あなたの勤務形態について教えてください。

回答者は一般職が最も多く、778 人（約 72%）であった。

図 3 回答者の勤務形態



Ⅱ アンケート結果

ここからは設問別にアンケート結果を分析する。

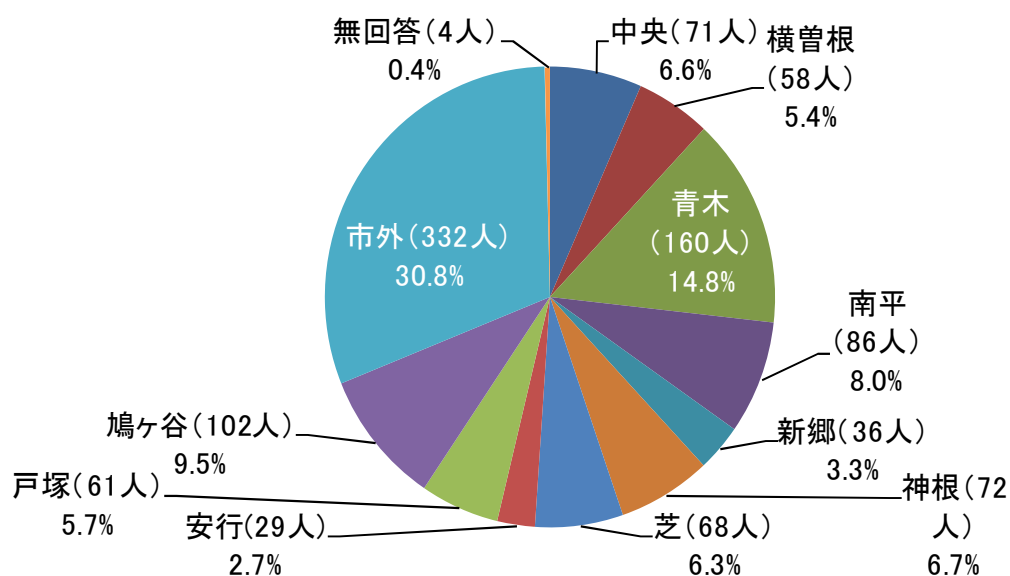
1 居住地や通勤手段等についてお伺いします

①居住地について

1.1 あなたは川口市内外のどちらにお住まいですか。該当する地区に○をつけてください（一つだけ）。

職員の居住地は「市外」が約 31%であり、他の項目と比して最も大きい割合であった。次いで「青木」が約 15%、「鳩ヶ谷」が約 9%となっている。

図 4 回答者の勤務形態

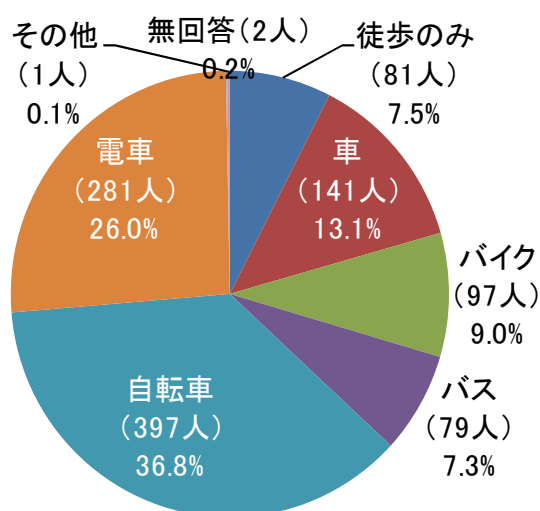


②通勤手段について

1.2 あなたは通勤手段としてどちらを利用しますか。該当する項目に○をつけてください（一つだけ）。

通勤手段については、「自転車」が約 37%と他の項目に比して最も大きい割合であった。次いで「電車」が約 26%、「車」が約 13%となっており、上位 3 項目で約 80%を占める。

図 5 回答者の通勤手段

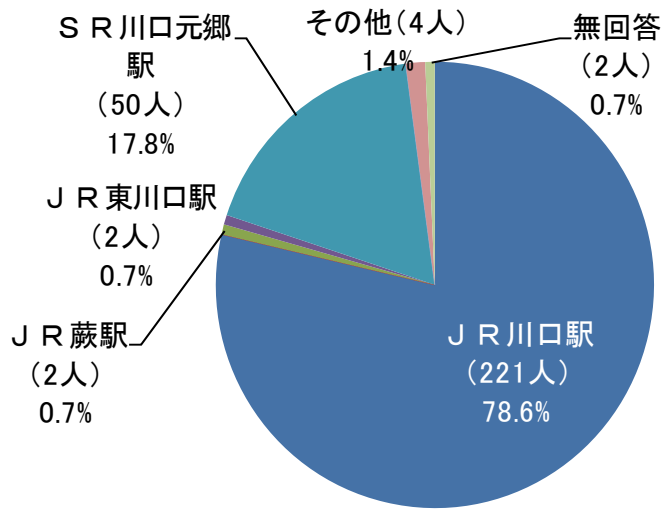


（「電車」を選択された方のみ回答（N=281））

1.2.1 あなたはどの駅を利用しますか。該当する駅に○をつけてください（降車駅について、一つだけ）。

通勤手段として「電車」と回答した職員のうち、「JR 川口駅」を利用すると回答した割合は約 79%と他の項目と比して最も割合が大きくなった。次いで「SR 川口元郷駅」が約 18%となり、上位 2 項目で電車利用全体の約 97%を占める。なお、「JR 西川口駅」、「SR 南鳩ヶ谷駅」、「SR 鳩ヶ谷駅」の利用者はいずれも 0 人であった。

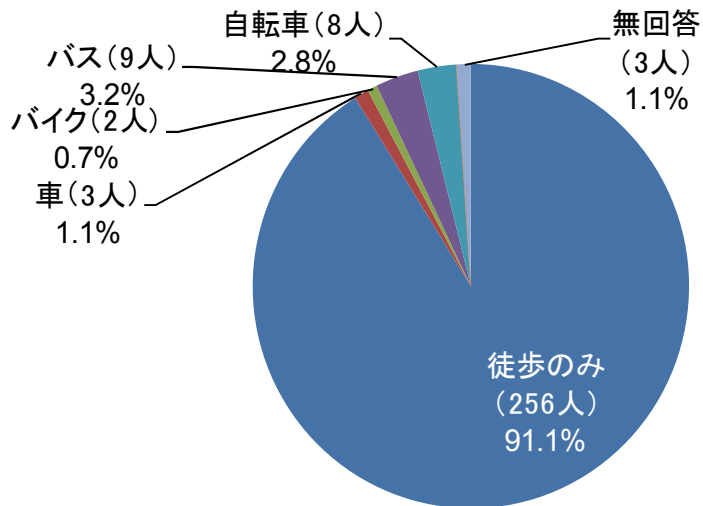
図6 回答者の利用駅



1.2.2 あなたは先ほど選択された電車の駅から、本庁舎までの移動手段としてどちらを利用しますか（一つだけ）。

通勤手段として「電車」と回答した職員のうち、電車の駅から本庁舎までの移動手段としては、「徒歩のみ」が約91%と他の項目に比して最も大きい割合となった。

図7 回答者の移動手段

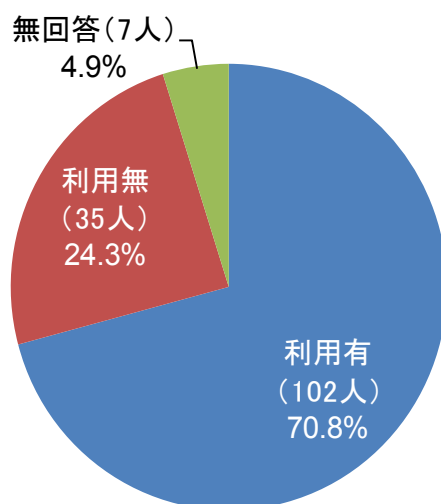


(「車」を選択された方のみ回答 (N=144))

1.2.3 あなたは民営駐車場を利用していますか。

通勤手段で「車」を利用する職員、また通勤手段として「電車」を利用した職員のうち、降車駅から勤務先までの移動に「車」を利用する、と回答した職員のうち、民営駐車場を利用している割合は約 71%となった。

図 8 民営駐車場の利用の有無

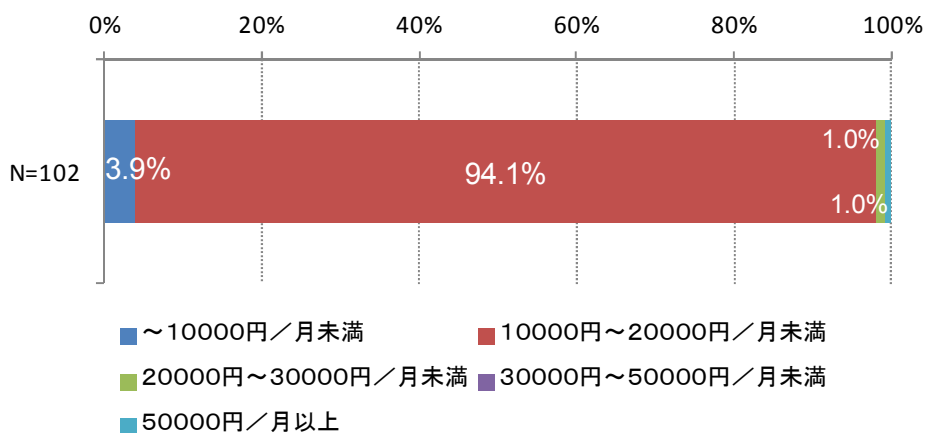


(民営駐車場について「利用有」を選択された方のみ回答)

1.2.4 月当たりの利用金額をご記入ください。

民営駐車場利用者の月当たり利用金額は、「10,000 円～20,000 円/月 未満」が約 94%であった。なお、「30,000 円～50,000 円/月 未満」/月 未満」の利用は 0 人であった。

図 9 民営駐車場の月当たり利用料

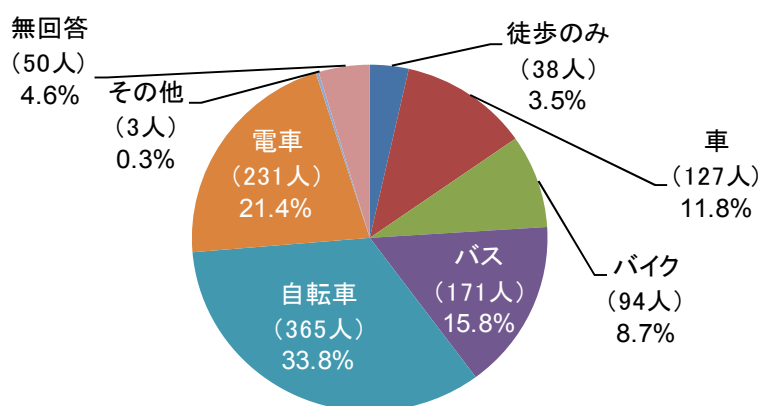


③仮に川口市役所本庁舎が SKIP シティに移転した場合の通勤手段について

1.3 あなたは通勤手段としてどちらを利用しますか。該当する項目に○をつけてください（一つだけ）。

仮に川口市役所本庁舎が SKIP シティに移転した場合の通勤手段については、「自転車」の利用割合が約 34%と他の項目と比して最も割合が大きかった。次いで「電車」が約 21%、「バス」が約 16%、「車」が約 12%となり、上位 4 項目で約 80%程度を占める。

図 10 回答者の通勤手段

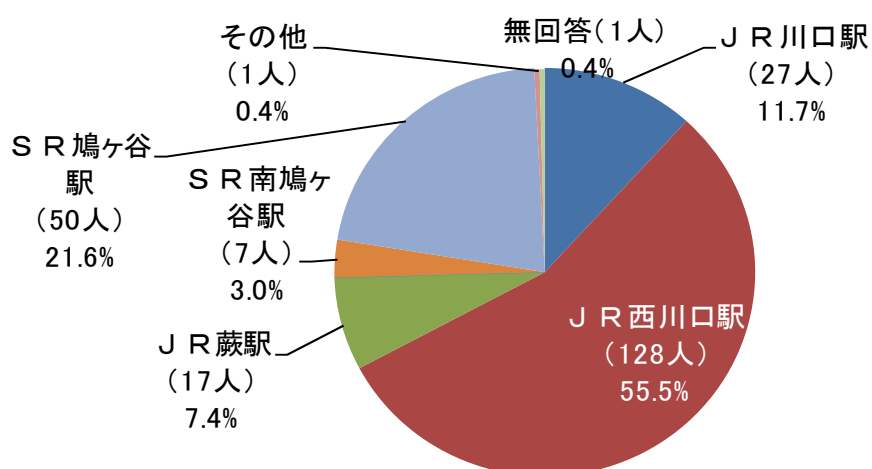


（「電車」を選択された方のみ回答（N=231））

1.3.1 あなたは通勤手段としてどちらを利用しますか。該当する項目に○をつけてください（一つだけ）。

「JR 西川口駅」の回答割合が約 56%と他の項目と比して最も割合が大きかった。次いで「SR 鳩ヶ谷駅」が約 22%、「JR 川口駅」が約 12%であった。

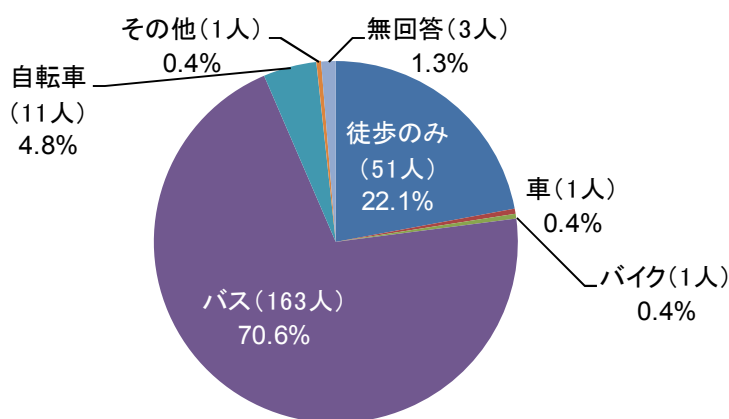
図 11 回答者の利用駅（N=231）



1.3.2 あなたは先ほど選択した電車の駅から、本庁舎までの移動手段としてどちらを利用しますか。

通勤手段として「電車」と回答した職員のうち、電車の駅から本庁舎までの移動手段としては、「バス」が約 71%と他の項目に比して最も大きい割合となった。次いで「徒歩のみ」が約 22%となっており、上位 2 項目で約 90%を占める。

図 12 回答者の移動手段

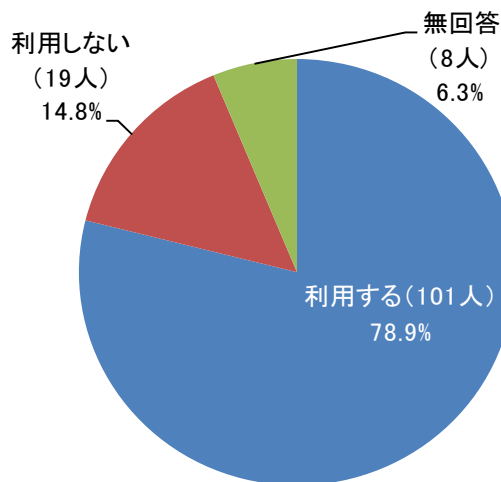


(「車」を選択された方のみ回答)

1.3.3 仮に川口市役所本庁舎が SKIP シティに移転した場合、あなたは民営駐車場を利用しますか。

通勤手段として「車」と回答した職員のうち、民営駐車場の利用を想定している割合は約 79%となった。

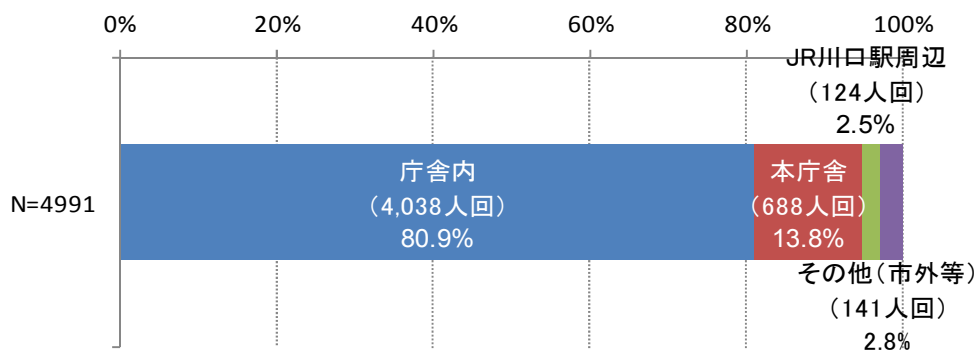
図 13 本庁舎までの移動手段



2 本庁舎ないし川口駅周辺、その他（市外等）でのランチの利用状況についてお伺いします

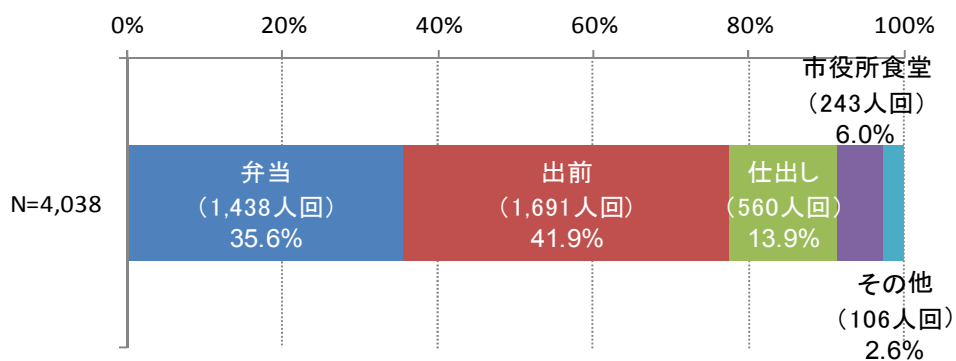
5 営業日内におけるランチの利用状況は「庁舎内」が約 81%（4,038 人回）であり他の項目に比して最も大きい割合となった。次いで「本庁舎周辺」が約 14%（688 人回）である。（N は延べ利用回数）

図 14 ランチの利用状況



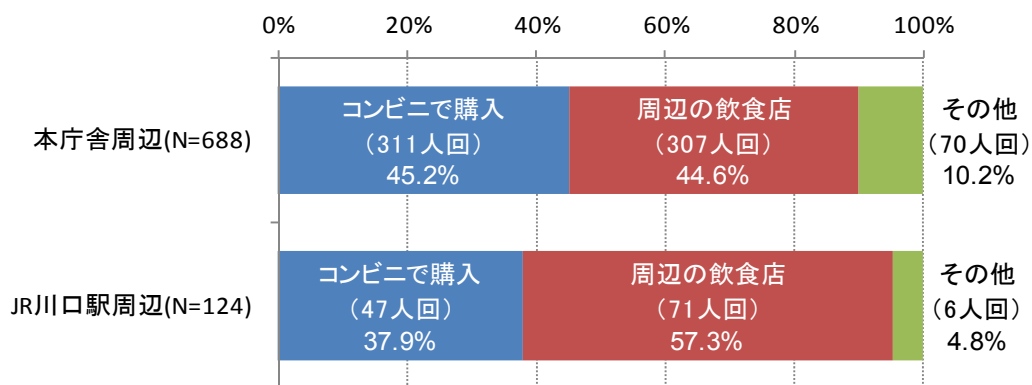
庁舎内でランチをとる場合、「出前」が約 42%（1,691 人回）であり、最も割合が大きい。次いで「弁当」が約 36%（1,438 人回）となっており、上位 2 項目で約 80%程度を占める。（N は延べ利用回数）

図 15 庁舎内でランチを取る場合の利用状況



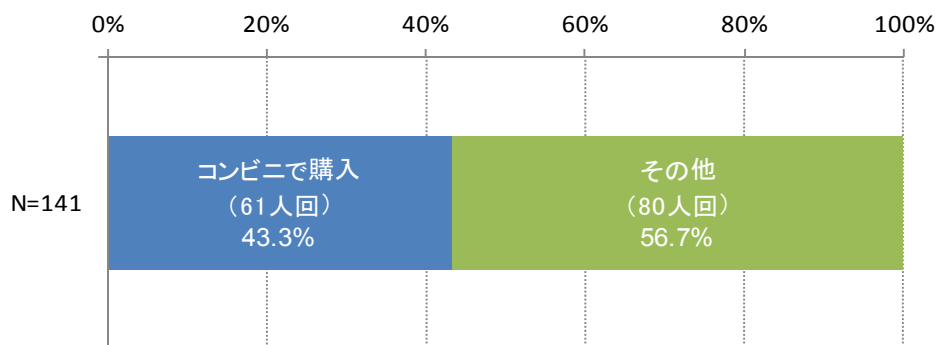
本庁舎周辺でランチを取る場合、「コンビニで購入」「周辺の飲食店」が約45%であった。一方、JR川口駅周辺でランチを取る場合は、「周辺の飲食店」が約57%で最も大きい割合となっている。(Nは延べ利用回数)

図16 本庁舎周辺・川口駅周辺でランチを取る場合の利用状況



その他(市外等)でランチを取る場合、「コンビニで購入」が約43%、「その他」が約57%となった。(Nは延べ利用回数)

図17 その他(市外等)でランチを取る場合の利用状況

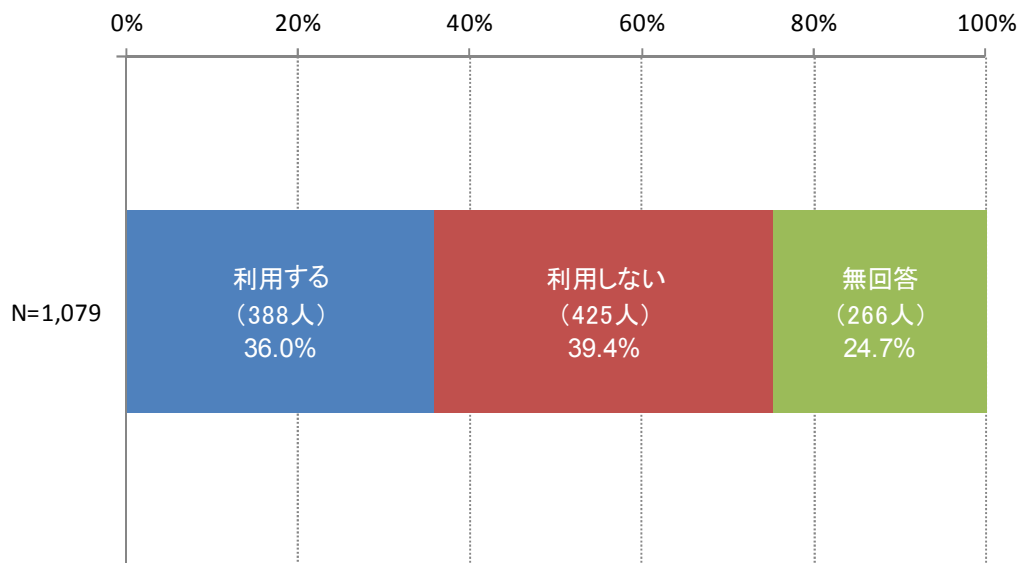


3 ランチ利用以外の通通勤時・休憩時間等での周辺商業の利用状況について

3.1 あなたはランチ以外（通通勤時・休憩時間等）に周辺商業等を利用しますか。

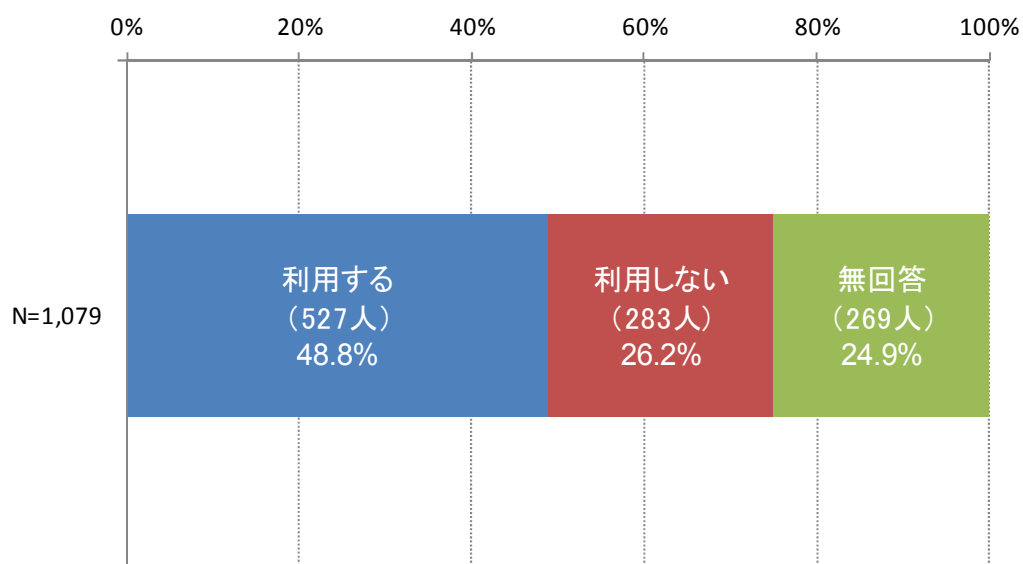
ランチ以外での本庁舎周辺における周辺商業等の利用状況は 36%であった。

図 18 ランチ以外（通通勤時・休憩時間等）に周辺商業等利用状況
（本庁舎周辺）



ランチ以外での JR 川口駅における周辺商業等の利用状況は約 49%であった。

図 19 ランチ以外（通通勤時・休憩時間等）に周辺商業等利用状況
（JR 川口駅周辺）



Ⅲ 周辺商業等への影響の推計

1. 推計方法

ここでは、仮に本庁舎が移転した場合の川口市役所職員に由来する年間損失額を推計する。推計にあたって、まずは本調査で得られた回答数が、統計的に有意な数を満たしているかどうかを確認する。

本調査では、1,079 の回答を得られた（有効回答数）。本調査の川口市職員数は全体で約 1,305 人であることから、83%の回収率となった。よって、本調査で得られた回答内容は川口市職員全体を基本的には代表していると考えられる。

尚、年間損失額の推計にあたっては、季節性による消費性向は加味していないという仮定を置く必要がある点は注意を要する。

仮に本庁舎が移転した場合の年間損失額は、以下の図に示した方法で推計する。

表 1 仮に本庁舎が移転した場合の年間損失額の算定方法

川口市職員のうち周辺商業等を利用する人数（人）
×川口市職員一人当たりの消費額（円/人）
=川口市職員による商業等利用に関する年間損失額（円）

2. 推計結果

2.1 推定年間利用者数の推計

推定年間利用者数は、川口市職員アンケートから職員の消費性向を導出し、川口市職員全数（1,305 人）に乗じることによって推計する。

①ランチでの利用

ランチ利用者数は 1 週間（5 営業日）における、業種毎の延べ利用者数（人回）を求めた。例えば、川口市職員 1 人が 1 週間（5 営業日）のうち、ランチとして出前を 3 回利用した場合、カウントの仕方は「3 人回」となる。

以下の図に示した計算の結果、庁舎内でのランチ利用の年間推定延べ利用者数は以下の通りとなった。「出前」の年間延べ利用者数は約 98,000 人回と推定され、年間で川口市職員に最も多く利用されている。

なお、本調査における「出前」とは、本庁舎周辺の飲食店から本庁舎に対して料理を配達する業者を指し、一方「仕出し」とは、本庁舎周辺に限らず遠方に位置する店舗から料

理を配達する業者と定義づけている。そのため、庁舎内でのランチ利用において仮に本庁舎が移転した場合、影響を受ける業種は「出前」のみとした。

表2 川口市職員による年間推定延べ利用者数（庁舎内）

業種	本調査における延べ利用人数（人回）	1週間（5営業日）当たり1人当たり回数	1週間（5営業日）当たり延べ利用人数（人回）	推定年間延べ利用者数（人回）
弁当（持参）	1,438	1.33	1,739	83,481
出前	1,691	1.57	2,045	98,169
仕出し	560	0.52	677	32,510
市役所食堂	243	0.23	294	14,107
その他	106	0.10	128	6,154

本庁舎周辺の年間推定延べ利用者数では、「コンビニで購入」が約 18,000 人回と最も多くなった。

表3 川口市職員による年間推定延べ利用者数（本庁舎周辺）

業種	本調査における延べ利用人数（人回）	1週間（5営業日）当たり1人当たり回数	1週間（5営業日）当たり延べ利用人数（人回）	推定年間延べ利用者数（人回）
コンビニで購入	311	0.29	376	18,055
周辺の飲食店	307	0.28	371	17,823
その他	70	0.06	85	4,064

JR川口駅周辺においては、「周辺の飲食店」の年間推定延べ利用者数が約 4,100 人回となった。

表4 川口市職員による年間推定延べ利用者数（JR川口駅周辺）

業種	本調査における延べ利用人数（人回）	1週間（5営業日）当たり1人当たり回数	1週間（5営業日）当たり延べ利用人数（人回）	推定年間延べ利用者数（人回）
コンビニで購入	47	0.04	57	2,729
周辺の飲食店	71	0.07	86	4,122
その他	6	0.01	7	348

②ランチ以外での利用

ランチ以外での周辺商業等の利用者数は、1ヵ月当たりの利用者数(人)を求めた。業種別にみた場合、年間推定利用者数は「コンビニ」が約5,200人で最も多くなった。

表5 川口市職員による年間推定利用者数(本庁舎周辺)

業種	本調査における 利用人数(人)	割合	1か月当たり利用者 数(人)	推定年間利用者数(人)
飲食店	157	19.3%	252	3,024
商店	69	8.5%	111	1,329
コンビニ	271	33.3%	435	5,220
医科歯科	57	7.0%	91	1,098
デパート・スーパー	127	15.6%	204	2,446
その他	27	3.3%	43	520

JR川口駅周辺における年間推定利用者数は、「飲食店」が約6,500人であり、最も多く利用されている。次いで「デパート・スーパー」が約5,400人、「コンビニ」が約3,200人となった。

表6 川口市職員による年間推定利用者数(JR川口駅周辺)

業種	本調査における 利用人数(人)	割合	1か月当たり利用者 数(人)	推定年間利用者数(人)
飲食店	337	41.6%	543	6,515
商店	140	17.3%	226	2,707
コンビニ	165	20.4%	266	3,190
医科歯科	63	7.8%	102	1,218
デパート・スーパー	277	34.2%	446	5,355
その他	61	7.5%	98	1,179

③民営駐車場の利用

川口市職員の中で通勤に「車」を利用している人のうち、民営駐車場を利用している人は約130人と推定される。

表7 川口市職員による年間推定利用者数

	本庁舎における 利用人数(人)	割合	推定年間利用人数(人)
民営駐車場	102	10.0%	130

2.2 消費単価の推計

次に、本調査で得られた庁舎周辺で利用した（する）商業施設等でのおよその消費額（業種別）から、業種ごとの消費額単価を算出した。まずは、「500円未満」の単価を250円、「500円～1,000円未満」を750円、そして「1,000円以上」を1,250円と仮定した。そして、単価ごとの回答者の割合をもとに、加重平均で業種ごとの消費額単価を算出した。具体的には、例えば「出前」の場合、「500円未満」と回答した人が川口市職員の3.1%であり、「500円～1,000円未満」が87.9%、そして「1,000円以上」が9.1%であったため、これらの割合をそれぞれに設定した想定単価に掛け合わせ、そしてそれぞれを足すことで、「出前」では平均して780円が使われるという計算結果となった。同様の方法で、以降の図に示すよう、業種ごとに加重平均による消費額単価を求めた。

なお、加重平均による単価は、表中では示されていないが、小数点以下の数値を含んでいる。

①ランチでの利用

表8 業種毎の消費単価の算出（庁舎内）

	500円未満	500～1000円未満	1000円以上	加重平均による単価 (円/人回)
想定価格	250円	750円	1,250円	
弁当(持参)	—	—	—	—
出前	3.1%	87.9%	9.1%	780
仕出し	15.8%	73.1%	11.1%	727
市役所食堂	29.3%	65.9%	4.9%	628
その他	40.0%	51.4%	8.6%	593

表9 業種毎の消費単価の算出（本庁舎周辺）

	500円未満	500～1000円未満	1000円以上	加重平均による単価 (円/人回)
想定価格	250円	750円	1,250円	
コンビニで購入	28.9%	60.9%	10.2%	656
周辺の飲食店	3.8%	89.4%	6.8%	765
その他	35.0%	50.0%	15.0%	650

表10 業種毎の消費単価の算出（JR川口駅周辺）

	500円未満	500～1000円未満	1000円以上	加重平均による単価 (円/人回)
想定価格	250円	750円	1,250円	
コンビニで購入	29.4%	64.7%	5.9%	632
周辺の飲食店	6.3%	75.0%	18.8%	813
その他	0.0%	100.0%	0.0%	750

②ランチ以外での利用

表 11 業種毎の消費単価の算出（本庁舎周辺）

	1,000円未満	1,000～5,000円未満	5,000～10,000円未満	10,000円以上	加重平均による単価 (円/月)
想定価格	500円	2,500円	7,500円	12,500円	
飲食店	5.0%	42.1%	16.5%	36.4%	6,864
商店	8.8%	46.0%	19.1%	26.1%	5,882
コンビニ	15.1%	56.3%	16.6%	12.1%	4,237
医科歯科	7.3%	55.8%	15.0%	21.9%	5,290
デパート・スーパー	4.3%	34.9%	13.1%	47.7%	7,836
その他	4.8%	33.0%	14.1%	48.2%	7,924

表 12 業種毎の消費単価の算出（JR川口駅周辺）

	1,000円未満	1,000～5,000円未満	5,000～10,000円未満	10,000円以上	加重平均による単価 (円/月)
想定価格	500円	2,500円	7,500円	12,500円	
飲食店	2.0%	28.0%	24.2%	45.8%	8,249
商店	4.5%	40.2%	15.8%	39.6%	7,155
コンビニ	20.1%	49.9%	11.8%	18.2%	4,505
医科歯科	6.7%	51.3%	17.1%	24.9%	5,706
デパート・スーパー	2.6%	34.5%	22.1%	40.7%	7,623
その他	0.2%	26.9%	18.2%	54.7%	8,873

③民営駐車場の利用

表 13 利用単価の算出

	10,000円/月 未満	10,000円～ 20,000円/月 未満	20,000円～ 30,000円/月 未満	30,000円～ 50,000円/月 未満	50,000円/月 以上	加重平均による 単価 (円/月)
想定価格	7,500円/月	15,000円/月	25,000円/月	40,000円/月	65,000円/月	
民営駐車場	3.9%	94.1%	1.0%	0.0%	1.0%	15,294

2.3 本庁舎移転による推定損失額

以上の結果を基に、仮に本庁舎が移転した場合の本庁舎周辺商業等における推定年間損失額は、本庁舎周辺及びJR川口駅周辺合わせて約3億6,000万円となった。

うち、本庁舎周辺では約2億800万円、JR川口駅周辺では約1億5,000万円となった。

表 14 本庁舎移転による本庁舎周辺商業等における推定年間損失額

エリア	年間推定損失額(万円)
本庁舎周辺	20,831
JR川口駅周辺	15,106
合計	35,937

参考までに、川口市職員の利用形態毎の推定年間損失額を示す。

①ランチでの利用

表 15 本庁舎移転による推定年間損失額（庁舎内）

業種	推定年間延べ利用者数 (人回)	加重平均による単価 (円/人回)	本庁舎移転による推定損失額 (円)
出前	98,169	780	76,552,236

表 16 本庁舎移転による推定年間損失額（本庁舎周辺）

業種	推定年間延べ利用者数 (人回)	加重平均による単価 (円/人回)	本庁舎移転による推定損失額 (円)
コンビニで購入	18,055	656	11,848,408
周辺の飲食店	17,823	765	13,636,915
その他	4,064	650	2,641,446
合計	39,941		28,126,769

表 17 本庁舎移転による推定年間損失額（JR川口駅周辺）

業種	推定年間延べ利用者数 (人回)	加重平均による単価 (円/人回)	本庁舎移転による推定損失額 (円)
コンビニで購入	2,729	632	1,725,392
周辺の飲食店	4,122	813	3,348,976
その他	348	750	261,242
合計	7,199		5,335,609

②ランチ以外での利用

表 18 本庁舎移転による推定年間損失額（本庁舎周辺）

業種	推定年間利用者数(人)	加重平均による単価 (円/人)	本庁舎移転による推定損失額 (円)
飲食店	3,024	6,864	20,756,548
商店	1,329	5,882	7,817,882
コンビニ	5,220	4,237	22,116,699
医科歯科	1,098	5,290	5,807,545
デパート・スーパー	2,446	7,836	19,168,536
その他	520	7,924	4,121,001
合計	13,637		79,788,211

表 19 本庁舎移転による推定年間損失額（JR川口駅周辺）

業種	推定年間利用者数(人)	加重平均による単価 (円/人)	本庁舎移転による推定損失額 (円)
飲食店	6,515	8,249	53,747,823
商店	2,707	7,155	19,367,383
コンビニ	3,190	4,505	14,370,638
医科歯科	1,218	5,706	6,949,816
デパート・スーパー	5,355	7,623	40,821,322
その他	1,179	8,873	10,463,977
合計	20,165		145,720,961

③民営駐車場の利用

表 20 本庁舎移転による推定年間損失額

推定年間利用者数(人)	加重平均による利用単価(円 /人)	本庁舎移転による推定損失額 (円)
130	15,294	23,841,994

3. 年間商品販売額との比較

最後に、仮に本庁舎が移転した場合の職員に由来する推定年間損失額が、本庁舎周辺の商業全体に与える影響について検討する。

現時点で最新の調査時点である 2007 年において、本庁舎半径 1km の同心円内での年間商品販売額は 584 億 8,000 万円である一方、本庁舎周辺及び JR 川口駅周辺を合わせた職員由来の年間損失額は 3 億 5,937 万円である。

これより、職員による年間損失額が本庁舎半径 1km の同心円内での年間商品販売額に占める割合は、約 0.6%と計算される。

また、商品販売額の年間平均減少額約 62.8 億円は、職員による年間損失額の約 17.5 倍の数値である。言い換えれば、職員による推定損失額の約 17.5 倍の商品販売額が本庁舎及び川口駅周辺で毎年減少しているといえる。

来庁者アンケート 分析結果

目次

I	実施方法.....	2
1.	実施場所.....	2
2.	実施日.....	2
3.	実施時間.....	3
4.	回答者の代表性の確認.....	4
II	アンケート結果.....	5
1	あなたのことについてお伺いします.....	5
1.1	差し支えが無ければ、あなたはどの年代に該当するか教えてください。.....	5
1.2	あなたの性別について教えてください。.....	5
2	居住地や来庁手段等についてお伺いします.....	6
2.1	あなたはどちらにお住まいですか（一つだけ）。.....	6
2.2	あなたはどのような目的で来庁されましたか（いくつでも）。.....	7
2.3	あなたは来庁手段としてどちらを利用しましたか（一つだけ）。.....	8
2.4	あなたはどの程度の頻度で来庁しますか。.....	10
3	来庁時における本庁舎ないし川口駅周辺商業施設利用の状況についてお伺いします.....	12
3.1	あなたは来庁時、本庁舎ないし川口駅周辺商業施設を利用されましたか。もしくはこれからする予定ですか。.....	12
3.2	【「利用した（する）」を選択された方のみ回答】あなたは本庁舎ないし川口駅周辺商業施設において、どのような商業施設を利用しましたか（これからしますか）。.....	13
3.3	選択した業種について、おおよその消費額をご記入ください。.....	15
III	周辺商業等への影響の推計.....	18
1.	推計方法.....	18
2	推計結果.....	19
2.1	年間総来庁者のうち商業等施設の利用者数.....	19
2.2	業種ごとの商業等施設の利用者数.....	19
2.3	業種ごとの消費額単価.....	20
2.4	本庁舎移転による推定損失額.....	21
3	年間商品販売額との比較.....	23

I 実施方法

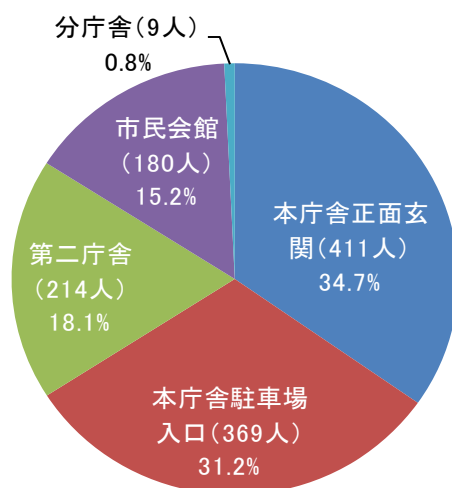
本調査は川口市役所本庁舎等の来庁者を対象に実施し、総数で 1,183 名の回答を得た。調査は 3 名の調査員がアンケート用紙を来庁者に手渡し、その場で回答を得る形で行った。

1. 実施場所

実施場所は、幅広い用件での来庁者から回答を得るため、本庁舎正面玄関、本庁舎駐車場入口、第二庁舎、市民会館、分庁舎の 5 つの箇所で行った。

本庁舎での回答者が正面玄関と駐車場入口合わせて全体の約 66% (780 名) を占めた。次いで第二庁舎、市民会館と回答者数が多く、分庁舎での回答者はほとんどいなかった。

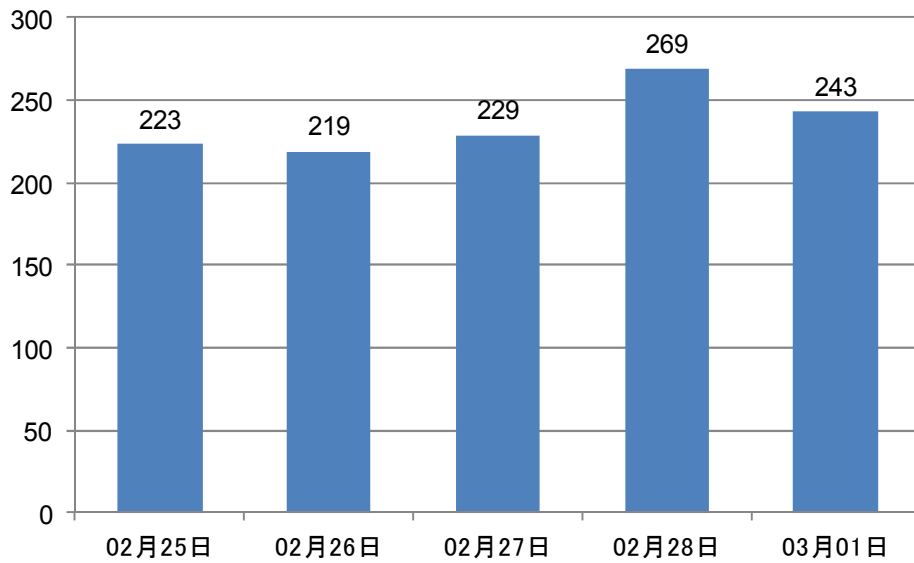
図 1 回答者数（実施場所別）



2. 実施日

本調査は、2013年2月25日から3月1日まで5日間行っている。実施日による回答者のばらつきはほとんどなかった。28日（木曜日）が最も回答者が多く（269名）、一方で26日（火曜日）が最も少なかった（219名）。

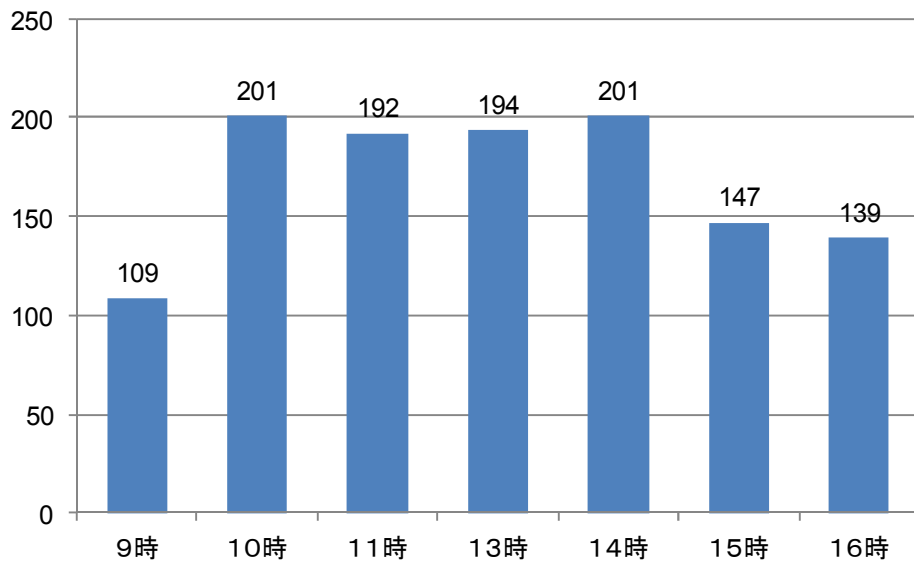
図 2 回答者数（実施日別）



3. 実施時間

本調査の実施時間は、9時から17時までの間である。実施時間別では、10時台から14時台まではおおよそ200名近い回答者を得られた。次いで、15時台と16時台が140名程度であり、9時台が109名であった。

図 3 回答者数（実施時間別）



※ 12時台は調査員の休憩時間として実施していない。

4. 回答者の代表性の確認

ここからの分析にあたって、本調査で得られた回答数が、統計的に有意な数を満たしているかを確認する。

必要なサンプル数については、仮に本庁舎での証明書等の年間発行件数と同程度の来庁者が1年間にあった場合（2011年度は229,513件）、これを有限母集団とし、95%の信頼度で誤差5%（いずれもサンプル数設定の際の標準的な仮定）、商業等の利用の有無の回答比率が50%（50%は多めのサンプル数を求める保守的な前提）とすると、必要サンプル数は384件と算出される。

本調査では、1,183の回答を得られたため、本調査で得られた回答内容は、母集団（ここでは全ての来庁者）を基本的には代表していると考えられる。ただし、代表性の前提として、本庁舎来庁者に周辺商業等の利用に著しい季節性がないなど、母集団が同質という仮定を置く必要がある点は注意を要する。

Ⅱ アンケート結果

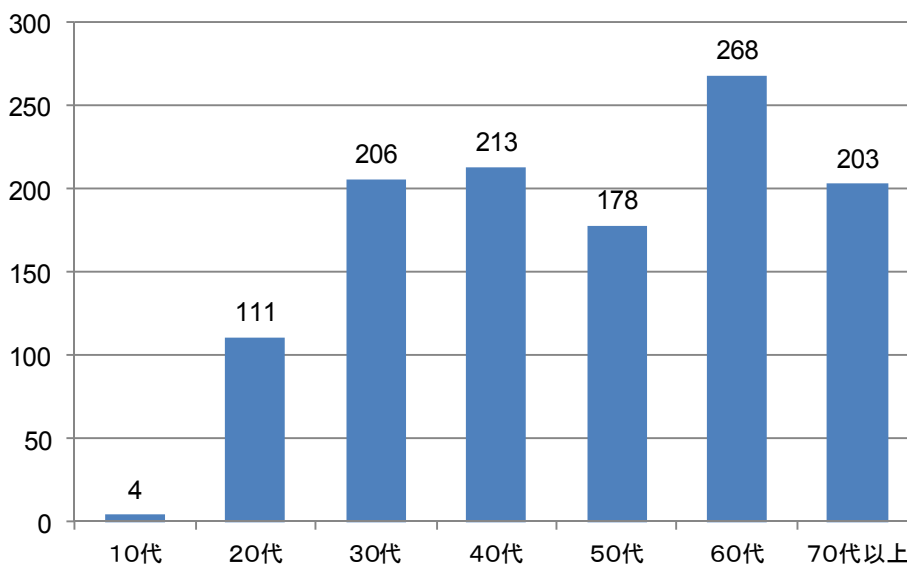
ここからは設問別にアンケート結果を分析する。

1 あなたのことについてお伺いします

1.1 差し支えが無ければ、あなたはどの年代に該当するか教えてください。

回答者は60代が最も多く、268名であった。次いで、40代、30代、70代以上がそれぞれ200名程度と続く。その次に50代の178名、20代の111名である。10代は4名とほとんど回答者はいない。

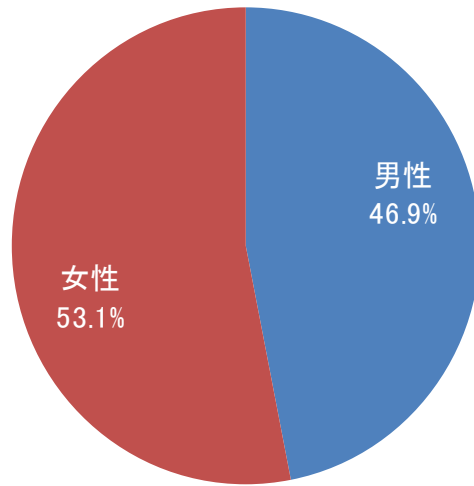
図4 回答者の年代



1.2 あなたの性別について教えてください。

回答者の男女の割合はほぼ半々であった。ただし、女性のほうが若干多い(53%)。

図 5 回答者の性別

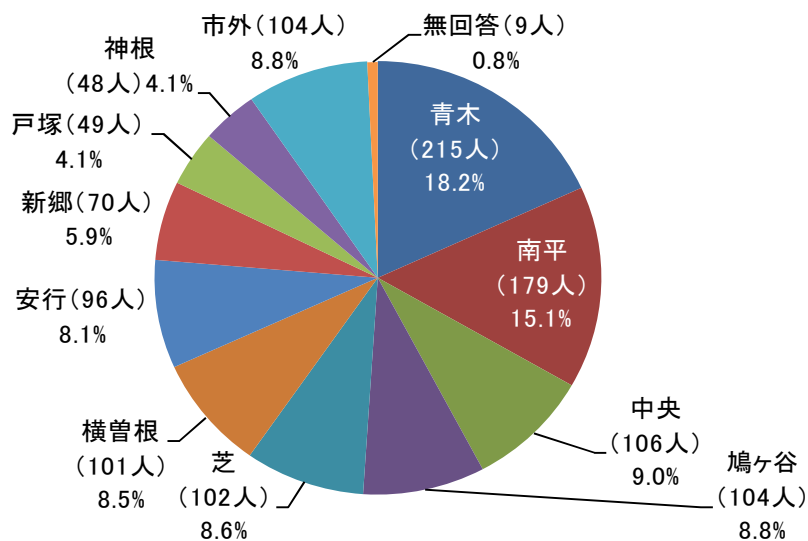


2 居住地や来庁手段等についてお伺いします

2.1 あなたはどちらにお住まいですか（一つだけ）。

回答者の居住地は、青木地区（215名）と南平地区（179名）が多い結果となった。100名程度の回答者を得たのは、中央（106名）、鳩ヶ谷（104名）、芝（102名）、横曽根（101名）、安行（96名）であった。次いで、新郷（70名）、戸塚（49名）、神根（48名）と続く。市外との回答は104名であった。

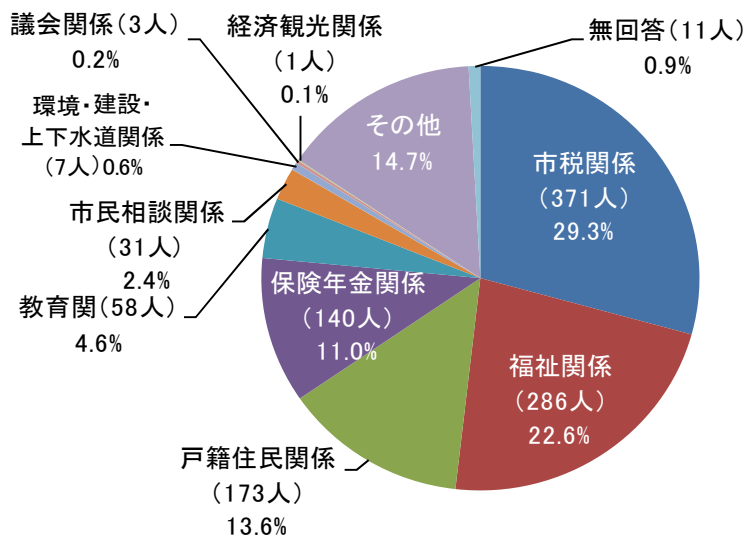
図 6 回答者の居住地



2.2 あなたはどのような目的で来庁されましたか（いくつでも）。

回答者の来庁目的は、市税関係（371名）と福祉関係（286名）で全体の半分を占めた。次いで、戸籍住民票関係（173名）、保険年金関係（140名）、教育関係（58名）、市民相談関係（31名）、環境・建設・上下水道関係（7名）、議会関係（3名）、経済観光関係（1名）、経済観光関係（1名）の順となった。

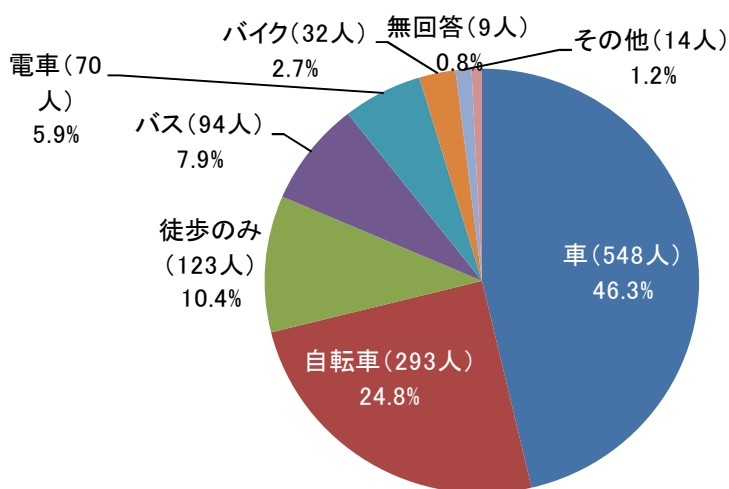
図 7 来庁目的



2.3 あなたは来庁手段としてどちらを利用しましたか（一つだけ）。

来庁手段として最も多かったのは、車（548名）であり、全体の約46%を占めた。次いで、自転車（293名）が多く、全体の約25%であった。これら以外には、徒歩のみ（123名）、バス（94名）、電車（70名）、バイク（32名）の順となった。

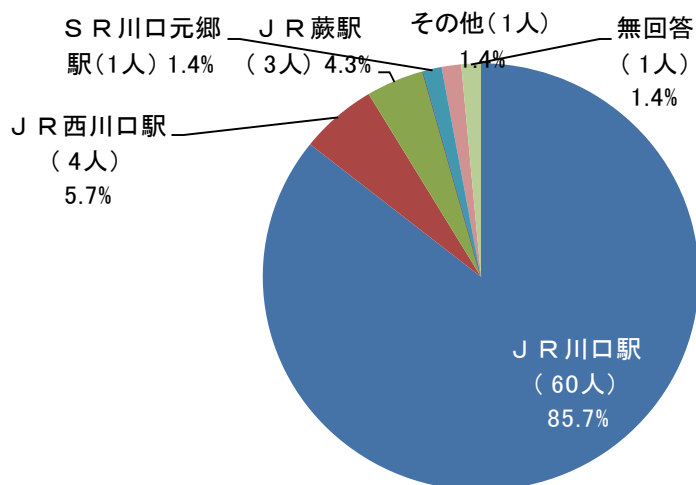
図 8 来庁手段



2.3.1 【「電車」を選択された方のみ回答】あなたはどの駅を利用しましたか（降車駅について、一つだけ）。

来庁手段として「電車」を回答した70名のみを対象に、降車駅を確認した。JR川口駅（60名）が大勢を占め、全体の約86%であった。JR川口駅以外では、JR西川口駅（4名）、JR蕨駅（3名）、SR川口元郷（1名）であった。なお、JR東川口駅、SR鳩ヶ谷駅、SR南鳩ヶ谷駅の回答はなかった。

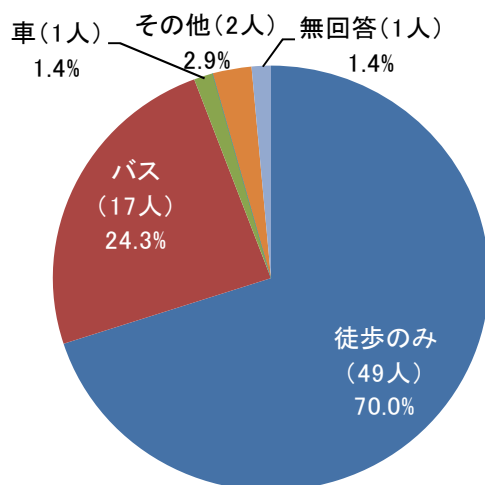
図 9 降車駅



2.3.2 【「電車」を選択された方のみ回答】あなたは先ほど選択された電車の駅から、本庁舎までの移動手段としてどちらを利用しますか（一つだけ）。

電車を使って来庁をした 70 名のうち、降車駅から本庁舎までの移動手段として、49 名（70%）が「徒歩のみ」を回答した。そして、「バス」を 17 名（24%）が回答した。なお、「バイク」、「自転車」の回答はなかった。

図 10 降車駅から本庁舎までの移動手段



2.4 あなたはどの程度の頻度で来庁しますか。

来庁頻度について、下記の回答様式を使って、最も該当する頻度について来庁者から回答を得た。

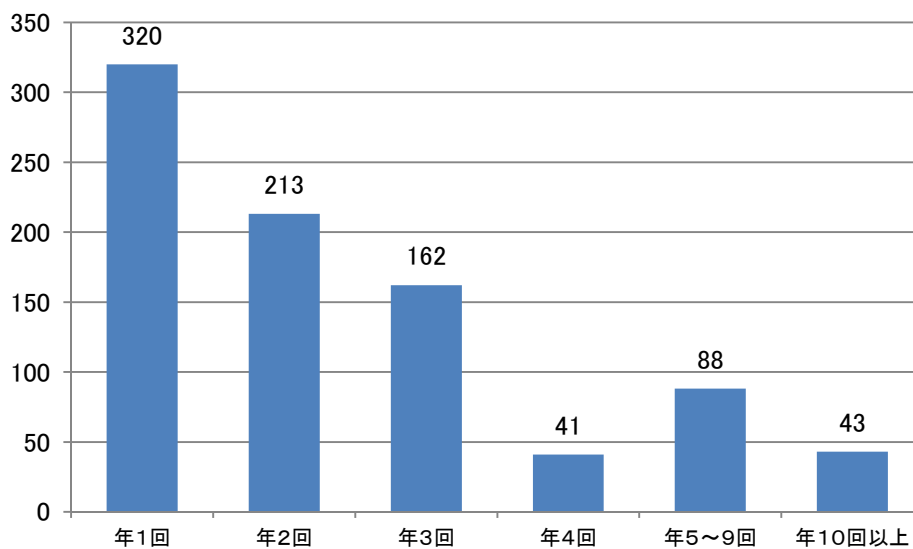
なお、年・月・週のいずれかでの回答を求めており、例えば年と月の両方の表現での回答を求めていない。また、例えば月4回と週1回は来庁回数としては同じであるが、来庁者は、回答のしやすい表現を任意で選んで回答しているため、集計の際には両方の表現が登場する。加えて、1～2回という回答の場合、多いほうの数値（2回）を記録している。

表 1 来庁頻度に関する回答様式

年	月	週
回	回	回

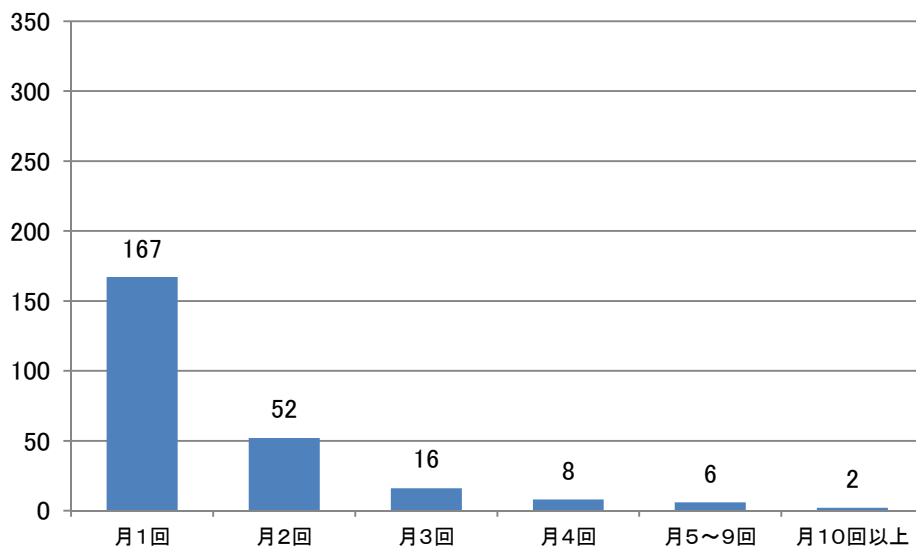
年単位での回答では、最も回答が多かったのが年1回の来庁（320名）であった。次いで、年2回（213名）、年3回（162名）、年5～9回（88名）、年4回（41名）、年10回以上（43名）と続く。

図 11 来庁頻度（年単位での回答）



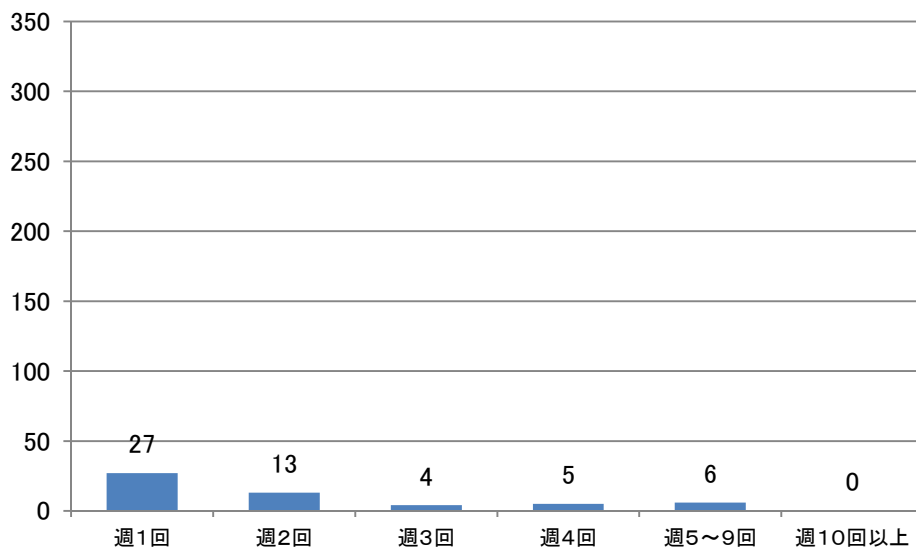
月単位での回答では、月1回の来庁（167名）が多かった。この回答者は、「年1回」と「年2回」に次いで全体の3番目に多い。また、月2回（52名）については、全体の5番目に多い回答である。この他、月3回（16名）、月5～9回（6名）月10回以上（2名）と続く。

図 12 来庁頻度（月単位での回答）



週単位での回答では、週1回について27名の回答があり、この他、週2回（13名）、週5～9回（6名）、週3回（4名）、週4回（5名）と続いた。

図 13 来庁頻度（週単位での回答）



来庁頻度を全体として確認すると、年1回から年3回が合計で全体の58.7%を占めること

がわかる。一方で、月1回来庁している来庁者も14.1%と一定程度存在する。

表 2 来庁頻度のまとめ

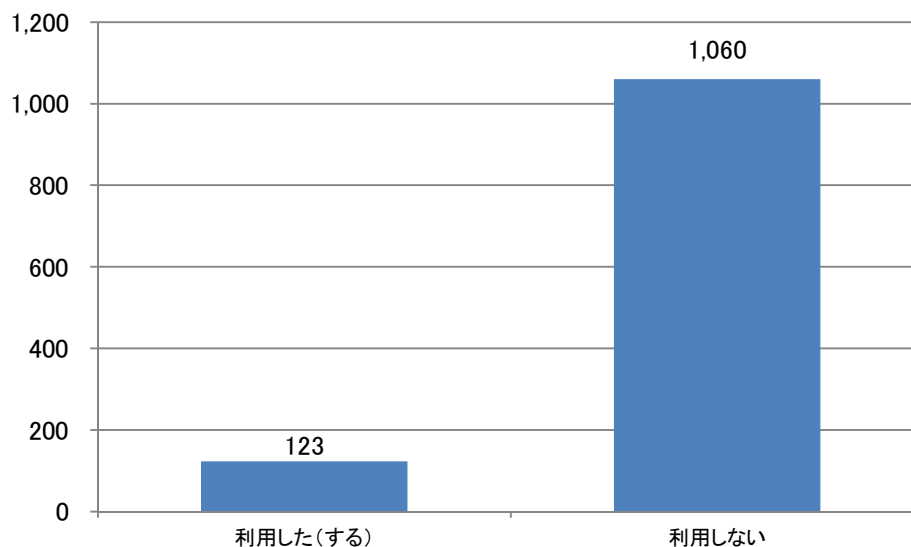
来庁頻度	回答者数	割合
年1回	320	27.0%
年2回	213	18.0%
年3回	162	13.7%
年4回	41	3.5%
年5～9回	88	7.4%
年10回以上	43	3.6%
月1回	167	14.1%
月2回	52	4.4%
月3回	16	1.4%
月4回	8	0.7%
月5～9回	6	0.5%
月10回以上	2	0.2%
週1回	27	2.3%
週2回	13	1.1%
週3回	4	0.3%
週4回	5	0.4%
週5～9回	6	0.5%
週10回以上	0	0.0%
無回答	10	0.8%
総数	1,183	100.0%

3 来庁時における本庁舎ないし川口駅周辺商業施設利用の状況についてお伺いします

3.1 あなたは来庁時、本庁舎ないし川口駅周辺商業施設を利用されましたか。もしくはこれからする予定ですか。

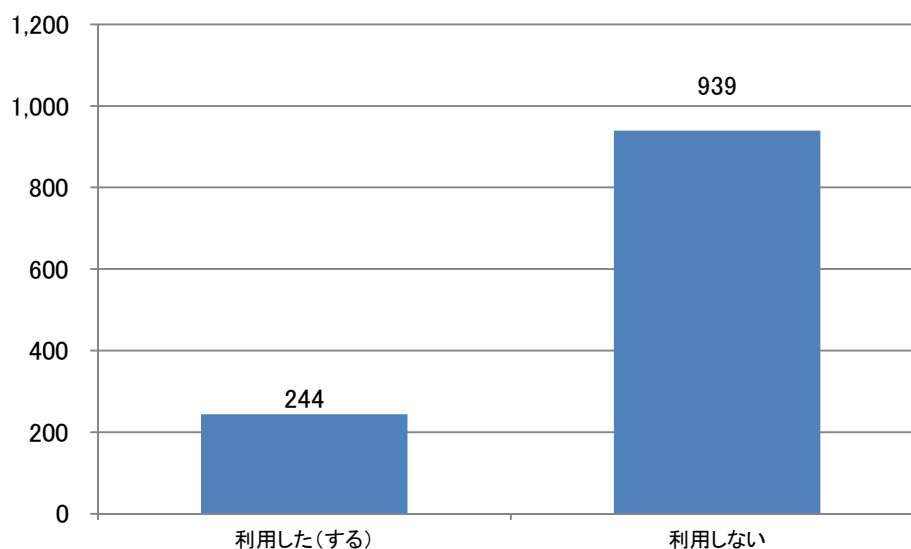
本庁舎周辺での商業施設等の利用を来庁時にした、ないしこれからする、と回答した来庁者は123名であった。こちらは全体の10.4%である。

図 14 本庁舎周辺での商業施設等の利用状況



川口駅周辺商業施設等については、244名（20.6%）が利用意向を示した。

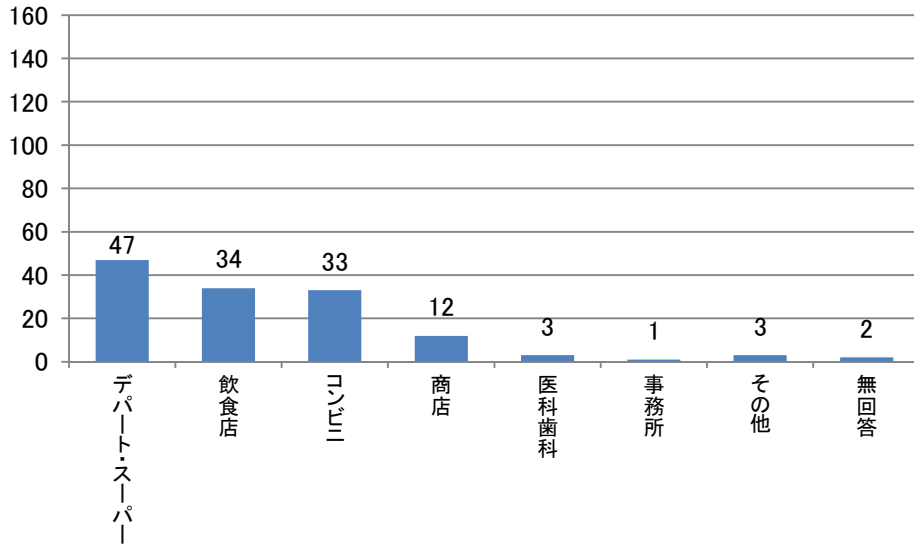
図 15 川口駅周辺での商業施設等の利用状況



3.2 【「利用した(する)」を選択された方のみ回答】あなたは本庁舎ないし川口駅周辺商業施設において、どのような商業施設を利用しましたか(これからしますか)。

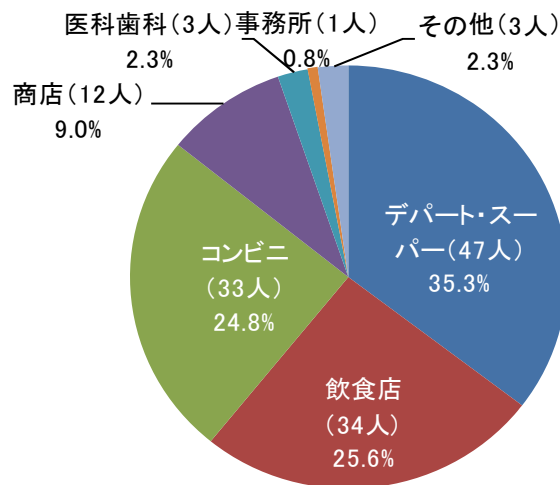
本庁舎周辺で利用意向があった商業施設等は、デパート・スーパー（47名）、飲食店（34名）、コンビニ（33名）、商店（12名）の順で多かった。なお、本設問では利用意向のある複数の施設を回答することを認めているため、利用した(する)とした回答者数（123名）と業種ごとの利用意向者数の合計（135名）は一致しない。

図 16 本庁舎周辺で利用した（する）商業施設等（数）



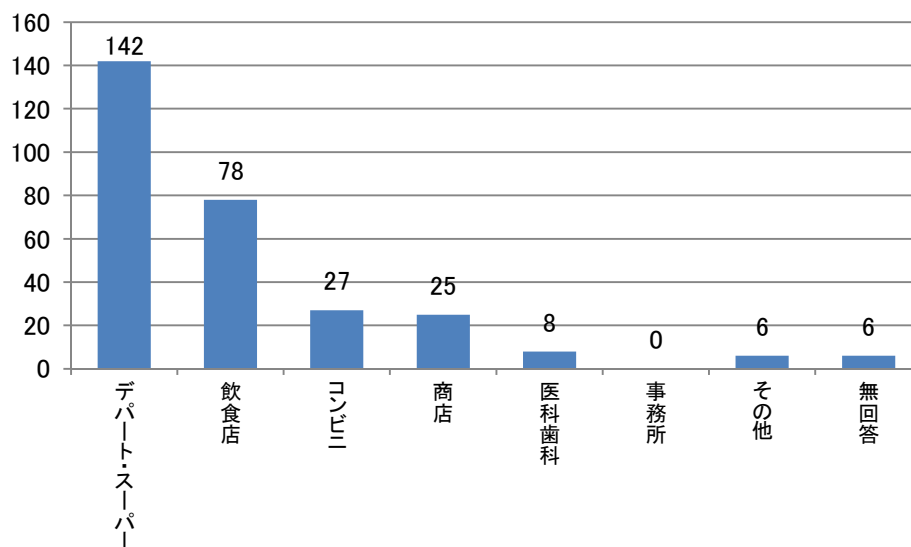
無回答を除き、業種別割合で見ると、デパート・スーパーは 35.3%、飲食店は 25.6%、コンビニは 24.8%、商店は 9.0%、医科歯科は 2.3%、事務所は 0.8%である。

図 17 本庁舎周辺で利用した（する）商業施設等（割合）



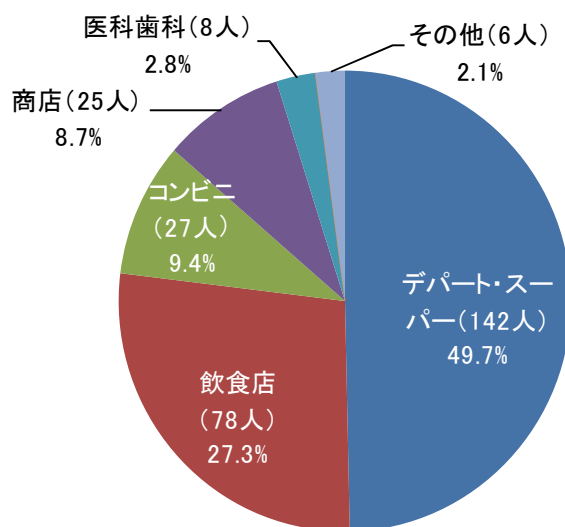
川口駅周辺においても、デパート・スーパー（142名）、飲食店（78名）、コンビニ（27名）、商店（25名）の順で利用意向の回答が多かった。なお、こちらも利用した（する）とした回答者数（244名）と業種ごとの利用意向者数の合計（292名）は一致しない。

図 18 川口駅周辺で利用した（する）商業施設等



無回答を除き、業種別割合で見ると、デパート・スーパーは 49.7%、飲食店は 27.3%、コンビニは 9.4%、商店は 8.7%、医科歯科は 2.8%である。なお、事務所の回答はなかった。

図 19 川口駅周辺で利用した（する）商業施設等（割合）



3.3 選択した業種について、おおよその消費額をご記入ください。

利用意向があった商業施設等の業種ごとに、おおよその消費額について回答を得た。

はじめに、本庁舎周辺の飲食店については、回答者の半数を超える 19 名が「1,000 円～

5,000円未満」とし、残る15名が「1,000円未満」と回答した。

同様に本庁舎周辺の商店については、「1,000円～5,000円未満」の回答が最も多く9名、そして「1,000円未満」(2名)、「10,000円以上」(1名)の回答があった。

コンビニは21名が「1,000円未満」の消費とし、11名が「1,000円～5,000円未満」、そして1名が「10,000円以上」を回答した。

医科歯科は2名から回答があり、「1,000円～5,000円未満」であった。

デパート・スーパーは、「1,000円～5,000円未満」の回答が最も多く32名、そして「1,000円未満」(8名)、「5,000円～10,000円未満」(6名)、「10,000円以上」(1名)の回答を得た。

事務所との回答は1名にとどまり、「1,000円未満」の回答だった。

全ての業種(その他含む)を合計し、消費額ごとの回答者の割合を確認すると、「1,000円～5,000円未満」(55.7%)、「1,000円未満」(36.6%)、「5,000円～10,000円未満」(4.6%)、「10,000円以上」(3.1%)の順となった。

表3 本庁舎周辺で利用した(する)商業施設等でのおよその消費額(業種別)

	1,000円未満	1,000～5,000円未満	5,000～10,000円未満	10,000円以上	無回答
飲食店	15	19	0	0	0
商店	2	9	0	1	0
コンビニ	21	11	0	1	0
医科歯科	0	2	0	0	1
デパート・スーパー	8	32	6	1	0
事務所	1	0	0	0	0
その他	1	0	0	1	1
合計	48	73	6	4	2
割合(無回答除く)	36.6%	55.7%	4.6%	3.1%	

なお、業種別では回答しづらいとする来庁者には、総額での回答を得ている。

こちらの消費額ごとの回答分布は「1,000円～5,000円未満」(63.6%)、「1,000円未満」(21.2%)、「10,000円以上」(9.1%)、「5,000円～10,000円未満」(6.1%)の順となった。

表4 本庁舎周辺で利用した(する)商業施設等でのおよその消費額(総額)

	1,000円未満	1,000～5,000円未満	5,000～10,000円未満	10,000円以上
総額	7	21	2	3
割合(無回答除く)	21.2%	63.6%	6.1%	9.1%

川口駅周辺の商業施設等についても、業種ごとにおおよその消費額について回答を得た。川口駅周辺の飲食店については、53名が「1,000円～5,000円未満」とし、24名が「1,000円未満」と回答した。

同様に本庁舎周辺の商店については、「1,000円～5,000円未満」の回答が18名、そして

「1,000 円未満」(3 名)と「5,000 円～10,000 円未満」(3 名)、「10,000 円以上」(1 名)の回答があった。

コンビニは 15 名が「1,000 円～5,000 円未満」の消費とし、そして 12 名が「1,000 円未満」を回答した。

医科歯科は「1,000 円～5,000 円未満」の回答が 7 名、「5,000 円～10,000 円未満」が 1 名であった。

デパート・スーパーは、「1,000 円～5,000 円未満」の回答が最も多く 94 名、そして「5,000 円～10,000 円未満」(25 名)、「10,000 円以上」(13 名)、「1,000 円未満」(10 名)の回答を得た。

事務所を回答した来庁者はいなかった。

全ての業種(その他含む)を合計し、消費額ごとの回答者の割合を確認すると、「1,000 円～5,000 円未満」(66.4%)、「1,000 円未満」(17.5%)、「5,000 円～10,000 円未満」(10.5%)、「10,000 円以上」(5.6%)の順となった。

表 5 川口駅周辺で利用した(する)商業施設等でのおよその消費額(業種別)

	1,000円未満	1,000～ 5,000円未満	5,000～ 10,000円未満	10,000円以上	無回答
飲食店	24	53	0	1	0
商店	3	18	3	1	0
コンビニ	12	15	0	0	0
医科歯科	0	7	1	0	0
デパート・スーパー	10	94	25	13	0
事務所	0	0	0	0	0
その他	1	3	1	1	0
合計	50	190	30	16	0
割合(無回答除く)	17.5%	66.4%	10.5%	5.6%	

同様に、業種別では回答しづらいとする来庁者から総額での回答を得た。

こちらの消費額ごとの回答分布は「1,000 円～5,000 円未満」(64.0%)、「1,000 円未満」(18.0%)、「5,000 円～10,000 円未満」(11.2%)、「10,000 円以上」(6.7%)の順となった。

表 6 川口駅周辺で利用した(する)商業施設等でのおよその消費額(総額)

	1,000円未満	1,000～ 5,000円未満	5,000～ 10,000円未満	10,000円以上
総額	16	57	10	6
割合(無回答除く)	18.0%	64.0%	11.2%	6.7%

Ⅲ 周辺商業等への影響の推計

ここでは、仮に本庁舎が移転した場合の来庁者に由来する年間損失額を推計する。

1. 推計方法

仮に本庁舎が移転した場合の年間損失額は、「来庁者のうち周辺商業等を利用する人数」に「1回当たり商業等施設での消費額」を掛けることで求める。

表 7 仮に本庁舎が移転した場合の年間損失額の算定方法

来庁者のうち周辺商業等を利用する人数 (証明書等年間発行件数に基づいた推計値 or 平均駐車場利用台数に基づいた推計値の活用) ×1回当たり商業等施設での消費額 =来庁者による商業等利用に関する年間損失額
--

本庁舎の年間総利用人数を把握する統計は存在しないため、本推計では2つの方法から本庁舎の年間利用人数を推定する。

1つは、本庁舎での証明書等の年間発行件数の活用である。仮に本庁舎での証明書等の年間発行件数と同程度の来庁者が1年間にあったとすると、2011年度は229,513件であるため、この2011年度の証明書等年間発行件数を1年間の来庁者数と仮定する。

もう1つは、本庁舎における1日あたりの平均駐車場利用台数をもとに、利用人数を導く方法である。本庁舎の駐車場における1日あたりの平均駐車場利用台数は、875台(2012年4月2日～2013年3月15日までの平均)であった。来庁者アンケートにより、来庁者の46.3%が車を利用していることが明らかとなったため、875台にこの46.3%を割り戻すことによって1日当たりの来庁者数を計算すると、1日1,890名の来庁者数が導かれる。2012年度の開庁日数は245日であるため、年間では、463,139名の来庁者があると推計される。

推計では、上記の2つの想定来庁者数を活用するが、このうち周辺商業等を利用する人数については、本調査で明らかになった、来庁者のうち本庁舎周辺ないし川口駅周辺を利用する人の割合を利用して求める。

2 推計結果

2.1 年間総来庁者のうち商業等施設の利用者数

本庁舎周辺での商業等施設の利用を来庁時にした、ないしこれからする、と回答した来庁者は全体の 10.4%であったため、証明書等の年間発行件数に基づく年間想定総来庁者数 229,513 名の 10.4%の 23,869 名、あるいは駐車場利用台数に基づく 463,139 名の 10.4%である 48,166 名が 1 年間に本庁舎周辺の商業等施設を利用すると仮定する。

同様に、川口駅周辺商業施設等については回答者の 20.6%が利用意向を示したため、229,513 名の 20.6%である 47,280 名、あるいは 463,139 名の 10.4%である 95,407 名が 1 年間に川口駅周辺の商業等施設を利用すると仮定する。

2.2 業種ごとの商業等施設の利用者数

次に、これらの商業等施設の推定利用者が、本調査の回答者と同じ分布で各業種の商業等施設を利用したと仮定する。

まず、証明書等の年間発行件数に基づいた想定来庁者数については、表 8 に示した計算の結果、本庁舎周辺の商業等施設の推定年間利用者数は 23,869 名と推計された。このうち、年間で 8,435 名の来庁者が本庁舎周辺のデパート・スーパーを利用していると計算された。同様に、飲食店は 6,102 名、コンビニは 5,922 名、商店は 2,154 名、医科歯科は 538 名、事務所は 179 名と推計された。

次いで、駐車場の利用台数に基づいた想定来庁者数に関しては、推定年間利用者数は 48,166 名と推計された。このうち、年間で 17,021 名の来庁者が本庁舎周辺のデパート・スーパーを利用し、飲食店は 12,313 名、コンビニは 11,951 名、商店は 4,346 名、医科歯科は 1,086 名、事務所は 362 名と推計された。

表 8 来庁者による本庁舎周辺の商業等施設の推定年間利用者数

業種	利用者数	割合	推定年間利用者数 (証明書ケース)	推定年間利用者数 (駐車場ケース)
デパート・スーパー	47	35.3%	8,435	17,021
飲食店	34	25.6%	6,102	12,313
コンビニ	33	24.8%	5,922	11,951
商店	12	9.0%	2,154	4,346
医科歯科	3	2.3%	538	1,086
事務所	1	0.8%	179	362
その他	3	2.3%	538	1,086
合計	133	100.0%	23,869	48,166

同様に、表 9 に示した計算の結果、証明書等の年間発行件数に基づいた想定来庁者数については、川口駅周辺の商業等施設の推定年間利用者数は 47,280 名と推計された。このうち、年間で 23,475 名の来庁者が川口駅周辺のデパート・スーパーを利用し、飲食店は 12,895 名、コンビニは 4,463 名、商店は 4,133 名、医科歯科は 1,323 名と推計された。事務所については、アンケートでの回答者が 0 名であったため、推計の利用者数は 0 となっている。

駐車場の利用台数に基づいた想定来庁者数に関しては、推定年間利用者数は 95,407 名と推計された。このうち、年間で 47,370 名の来庁者が本庁舎周辺のデパート・スーパーを利用し、飲食店は 26,020 名、コンビニは 9,007 名、商店は 8,340 名、医科歯科は 2,669 名と推計された。

表 9 来庁者による川口駅周辺の商業等施設の推定年間利用者数

業種	利用者数	割合	推定年間利用者数 (証明書ケース)	推定年間利用者数 (駐車場ケース)
デパート・スーパー	142	49.7%	23,475	47,370
飲食店	78	27.3%	12,895	26,020
コンビニ	27	9.4%	4,463	9,007
商店	25	8.7%	4,133	8,340
医科歯科	8	2.8%	1,323	2,669
事務所	0	0.0%	0	0
その他	6	2.1%	992	2,002
合計	286	100.0%	47,280	95,407

2.3 業種ごとの消費額単価

次に、本調査で得られた庁舎周辺で利用した(する)商業施設等でのおよその消費額(業種別)から、業種ごとの消費額単価を算出した。まずは、「1,000 円未満」の単価を 500 円、「1,000 円～5,000 円未満」を 2,500 円、「5,000 円～10,000 円未満」を 7,500 円、そして「10,000 円以上」を 12,500 円と仮定した。

そして、単価ごとの回答者の割合をもとに、加重平均で業種ごとの消費額単価を算出した。具体的には、例えばデパート・スーパーの場合、「1,000 円未満」と回答した人がデパート・スーパーの利用意向がある来庁者の 17.0%であり、「1,000 円～5,000 円未満」が 68.1%、「5,000 円～10,000 円未満」が 12.8%、そして「10,000 円以上」が 2.1%であったため、これらの割合をそれぞれに設定した想定単価に掛け合わせ、そしてそれぞれを足すことで、デパート・スーパーでは平均して 3,011 円が使われるという計算結果となった。同様の方法で、表 10 に示したよう、業種ごとに加重平均による消費額単価を求めた。川口駅周辺における業種ごとの消費額単価についても、同様の方法で算出した。(表 11)

なお、加重平均による単価は、表中では示されていないが、小数点以下の数値を含んでいる。

表 10 業種ごとの消費額単価の算出（本庁舎周辺）

	1,000円未満	1,000～ 5,000円未満	5,000～ 10,000円未満	10,000円以上	加重平均による単価
想定単価	500円	2,500円	7,500円	12,500円	
デパート・スーパー	17.0%	68.1%	12.8%	2.1%	3,011
飲食店	44.1%	55.9%	0.0%	0.0%	1,618
コンビニ	63.6%	33.3%	0.0%	3.0%	1,530
商店	16.7%	75.0%	0.0%	8.3%	3,000
医科歯科	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	2,500
事務所	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	500
その他	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	6,500

表 11 業種ごとの消費額単価の算出（川口駅周辺）

	1,000円未満	1,000～ 5,000円未満	5,000～ 10,000円未満	10,000円以上	加重平均による単価
想定単価	500円	2,500円	7,500円	12,500円	
飲食店	30.8%	67.9%	0.0%	1.3%	2,013
商店	12.0%	72.0%	12.0%	4.0%	3,260
コンビニ	44.4%	55.6%	0.0%	0.0%	1,611
医科歯科	0.0%	87.5%	12.5%	0.0%	3,125
デパート・スーパー	7.0%	66.2%	17.6%	9.2%	4,155
事務所	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
その他	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	4,667

2.4 本庁舎移転による推定損失額

最後に、これまで求めた推定年間利用者数に加重平均による単価を掛けることによって、本庁舎周辺の商業等の業種ごとに、本庁舎移転による推定損失額を算出した。なお、加重平均による単価については、小数点以下の数値を含んだものを計算に使っている。

算出結果は、証明書等発行件数に基づいた推定年間利用者数のケースでは、デパート・スーパーが最も損失額が大きく、年間で25,397,513円（約2,500万円）であった。全ての業種を合計すると、年間で55,727,654円（約5,600万円）の推定損失額と推計された。

同様に、駐車場利用台数に基づいたケースでは、全業種の年間損失額合計が112,454,573円（約1億1,200万円）と推計された。最も損失額が大きいデパート・スーパーについては、年間で51,250,435円（約5,100万円）と算出された。

表 12 本庁舎移転による本庁舎周辺商業等における推定損失額

業種	推定年間利用者数 (証明書ケース)	推定年間利用者数 (駐車場ケース)	加重平均 による単価	推定損失額 (証明書ケース)	推定損失額 (駐車場ケース)
デパート・スーパー	8,435	17,021	3,011	25,397,513	51,250,435
飲食店	6,102	12,313	1,618	9,872,793	19,922,616
コンビニ	5,922	11,951	1,530	9,061,247	18,284,972
商店	2,154	4,346	3,000	6,460,782	13,037,414
医科歯科	538	1,086	2,500	1,345,996	2,716,128
事務所	179	362	500	89,733	181,075
その他	538	1,086	6,500	3,499,590	7,061,932
合計	23,869	48,166		55,727,654	112,454,573

川口駅商業等における推定損失額も同様の方法により算出したところ、証明書等発行件数に基づいた推定年間利用者数のケースでは、年間で全業種合計として 119,516,723 円（約 1 億 2,000 万円）が損失額として推計された。損失額が最も大きいと推定される業種は、デパート・スーパーであり、47,250,328 円（約 4,700 万円）、次いで飲食店が 42,036,218 円（約 4,200 万円）、商店が 12,915,210 円（約 1,300 万円）と算出された。

駐車場利用台数に基づいたケースでは、全業種の年間損失額合計が 241,174,535 円（約 2 億 4,100 万円）と推計された。最も損失額が大きいデパート・スーパーについては、年間で 95,347,125 円（約 9,500 万円）と算出された。

表 13 本庁舎移転による川口駅周辺商業等における推定損失額

業種	推定年間利用者数 (証明書ケース)	推定年間利用者数 (駐車場ケース)	加重平均 による単価	推定損失額 (証明書ケース)	推定損失額 (駐車場ケース)
デパート・スーパー	23,475	47,370	2,013	47,250,328	95,347,125
飲食店	12,895	26,020	3,260	42,036,218	84,825,496
コンビニ	4,463	9,007	1,611	7,191,189	14,511,205
商店	4,133	8,340	3,125	12,915,210	26,061,790
医科歯科	1,323	2,669	4,155	5,494,967	11,088,374
事務所	0	0	0	0	0
その他	992	2,002	4,667	4,628,811	9,340,545
合計	47,280	95,407		119,516,723	241,174,535

まとめると、仮に本庁舎が移転した場合の推定年間損失額は、本庁舎周辺では約 5,600 万円～約 1 億 1,200 万円、川口駅周辺では約 1 億 2,000 万円～約 2 億 4,100 万円、本庁舎周辺及び JR 川口駅周辺を合わせると約 1 億 7,500 万円～約 3 億 5,400 万円という計算になった。

表 14 本庁舎移転による本庁舎及び川口駅周辺商業等における推定年間損失額

エリア	推定損失額(万円) (証明書ケース)	推定損失額(万円) (駐車場ケース)
本庁舎周辺	5,573	11,245
JR川口駅周辺	11,952	24,117
合計	17,525	35,362

なお、以上の推定損失額は、業種ごとの想定単価をどのように設定するかによって変動するものであるため、あくまで参考値として取り扱いが必要である。

3 年間商品販売額との比較

最後に、仮に本庁舎が移転した場合の来庁者に由来する推定年間損失額が、本庁舎周辺の商業全体に与える影響について検討する。

これまでの審議会で報告したように、経済産業省が実施している商業統計調査をもとに、半径 1km の同心円内の商業集積状況を確認すると、本庁舎周辺の事業所数は約 414、年間商品販売額は約 584 億 8,000 万円であった。

表 15 2007 年時点での本庁舎周辺及び SKIP シティ周辺の事業所数と年間商品販売額

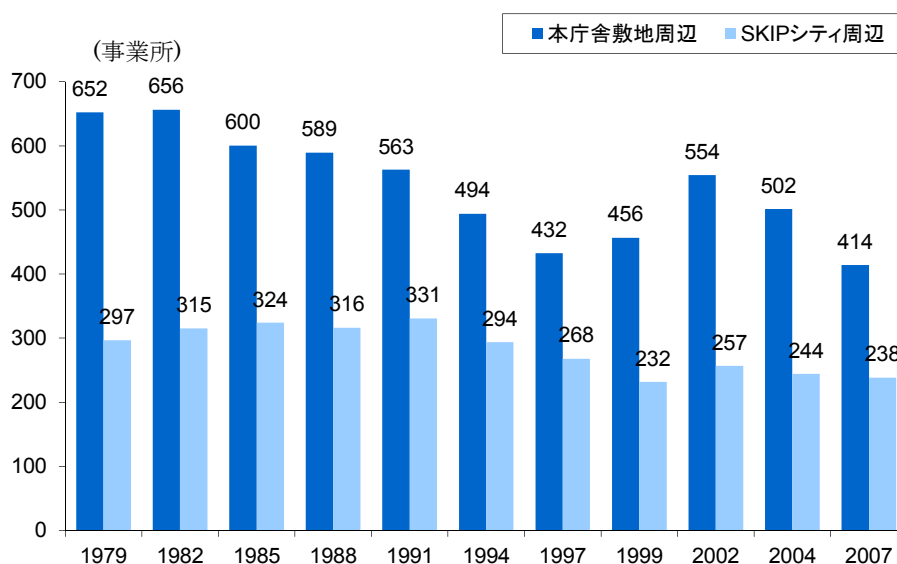
	本庁舎敷地及び市民会館敷地周辺	SKIP シティ C 街区敷地周辺
事業所数	約 414 事業所	約 238 事業所
年間商品販売額	約 584 億 8,000 万円	約 277 億 8,000 万円

※半径 1km 同心円内

※現在利用可能な商業統計調査結果は 2007 年のものが最新である。

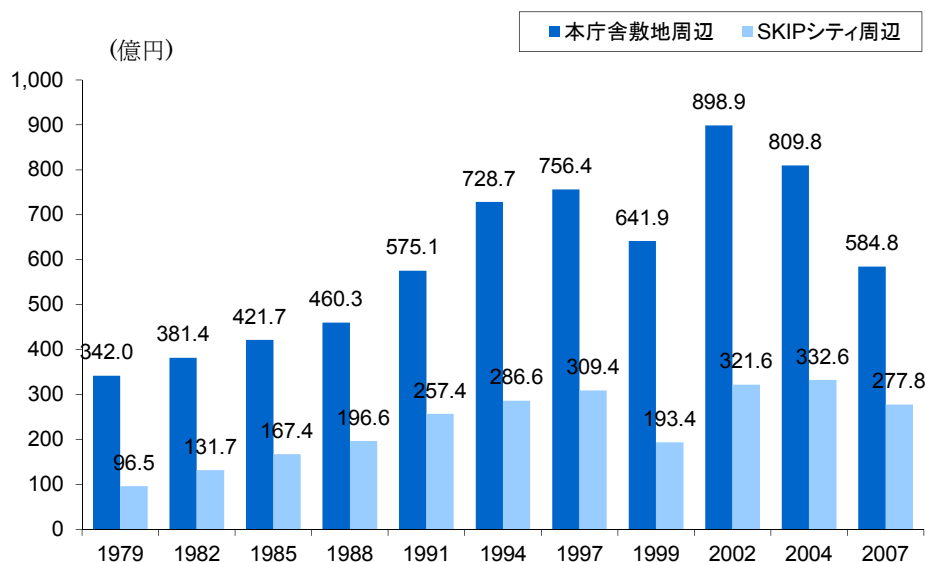
こちらを過去からの推移で確認すると、事業所数は 1982 年の 656 事業所をピークに、一時持ち直したものの、減少傾向にあることがわかる。

図 20 事業所数の推移



年間商品販売額については、2002年の約898.9億円をピークに減り続けている。2002年から2007年の5年間に約314.1億円の商品販売額が減少していることから、5年間で年間約62.8億円の商品販売額が減少し続けていることがわかる。

図 21 年間商品販売額の推移



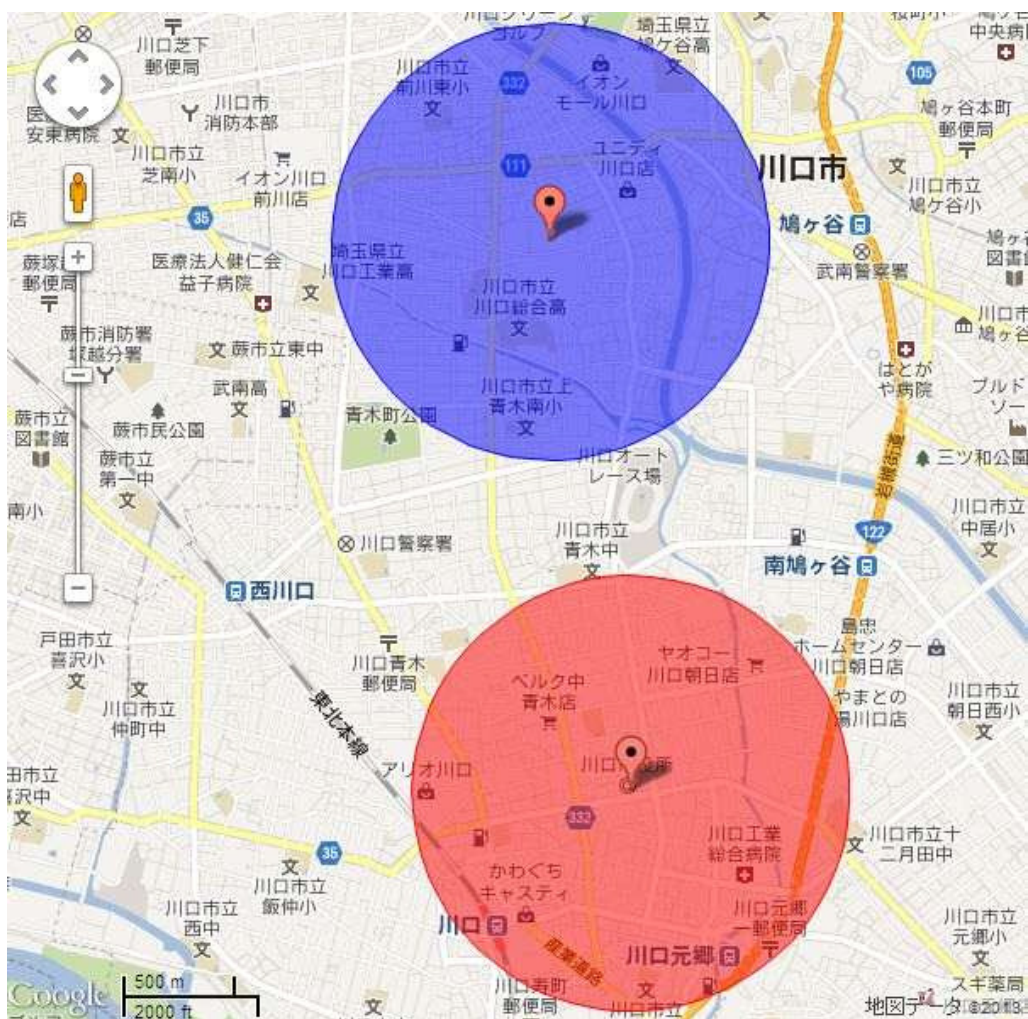
現時点で最新の調査時点である2007年において、本庁舎半径1kmの同心円内での年間商品販売額は約584億8,000万円である一方、本庁舎周辺及びJR川口駅周辺を合わせた来庁者由来の年間損失額は1億7,525万円～3億5,362万円である。

これより、来庁者による年間損失額が本庁舎半径1kmの同心円内での年間商品販売額に占める割合は、0.3%～0.6%と計算される。

また、商品販売額の年間平均減少額約62.8億円は、来庁者による年間損失額の約17.8倍～35.8倍の数値である。言い換えれば、来庁者による推定損失額の約17.8倍～35.8倍の商品販売額が本庁舎及び川口駅周辺で毎年減少しているといえる。

なお、職員に由来する推定損失額は年間で3億5,937万円であるため、来庁者分の推定損失額と合計すると、両者による年間損失額は5億3,462万円～7億1,299万円と計算される。この合計額の本庁舎半径1kmの同心円内での年間商品販売額に占める割合は、0.9%～1.2%と計算される。また、商品販売額の年間平均減少額約62.8億円は、職員と来庁者を合わせた年間損失額の約8.8倍～11.7倍の数値である。

(参考) 半径 1km の同心円の範囲



出所) グーグルマップをもとに作成

本庁舎周辺ないし川口駅周辺の商業等施設に対する聞き取り調査 結果

No.	業種	地域	日付	①市職員ないし市役所来訪者による利用はどの程度あるか？	②仮に本庁舎が移転した場合、どの程度利用者は減る見込みか？	③仮に本庁舎が移転した場合、どの程度売り上げが減る見込みか？	④仮に本庁舎が移転した場合、どのような施設を跡地に期待するか？その理由は？	⑤期待する施設が仮に立地した場合、どのように利用者及び売り上げの変化がある
①	飲食店 (喫茶)	市役所近辺	3/4	市の職員が来るより、一般の方で役所に用が来て来る人が多少いる。	何とも言えない。(一昨年から減ってきている。気がついたら人通りも減っているの、移転してみないと何とも言えない。)	見当がつかない、わからない。	市運営の住宅、高齢で単身者が多いので老人ホームとは別のもので生活保護を受けている人の施設(住宅や支援センター等)。弱い人に対して目を向けてほしい。有料であっても生活保護費で(格安で)安心して住める住宅を作った方が良いと思う。	実際にその時の状況になってみないと何とも言えない。
②	飲食店 (居酒屋)	市役所近辺	3/3	市役所来訪者の利用は全くなしに等しい。近所の住人、馴染み客だけの営業、時間等も夜8時位からなのでほそぼそやっている。	関係ないと思う。	関係ないと思う。	夜12時位まで営業等やるような幅広い層の年齢の人が来訪するような活気のある施設が良い。	夜遅く迄の営業施設なら多少の客は気まぐれに入ってくれるかも知れない。売上に期待は出来ないが多少の売上に変化はあるかなとは思ふ。売上の変化はないと思う。
③	飲食店 (蕎麦)	市役所近辺	3/2	(市の業務が一部)鳩ヶ谷に行ってから(昨年秋)は一日数人の市職員(詳しくは不明)。市役所来訪者の利用は0(ゼロ)。市職員からの出前はあるが、昔は多かったが今は少なくなっている。	ほぼ「ゼロ」。出前は減ると思うが、現状そう多くもないので。青木信用金庫や税務署の方が主要のお客なので、本庁舎移転の影響はそう大きくない。	現在とそれほど変わりはない。出前が減る分、マイナスになるのは確かだが。	特に期待する事はないが、高齢化しているのでそれに合ったスポーツ施設等はどうだろうか。	
④	飲食店 (割烹)	駅周辺	3/3	年に数回(忘年会、新年会、歓送迎会等)3~4回ぐらい。	本庁舎がもともと近くにないのであまり影響はないと思いますが、もっと遠くに移転すると10~20%ぐらい減るかもしれない。	あまり市職員の人利用はそれ程多くないので、今より全く違う所に移転する(遠くに)となると利用が減り10~20%ぐらいは減る可能性はある。	あまり良くわかりませんが、病院などの公共施設などがあれば、地域住民にとって住みやすくなると思う。	公共施設など利用客が多いと、たまたま来店するお客もあるかもしれないので、今より多くなる可能性もある。
⑤	飲食店 (中華)	駅周辺	3/1	お店の売り上げの20~30%を市職員でしめている。(季節や時期にもよるが、送別会、新年会、忘年会、それぞれの部署でいろいろ予約がある)	わからない。かりにスキップシティになったら、川口で降りないので(西川口、蕨駅になる)、市職員や役所の来訪者のお客はほとんど来なくなる。	役所職員、来庁者の売り上げはゼロになると思う。市役所が移ったら、わざわざ川口駅で降りないでしょう。	ショッピングモール。集客が増えるので。どんな店や箱をどこが統括するのか、テナントによって変わる。イオンがやるのと森ビルがやるのとで違ってくる。映画館、スーパー、ブティック、遊べる所、それによって人が流れてくるとよい。	売り上げは微妙。食うか食われるかになると思う。地元の商店街と趣向の違う、お互いに共存できる形態のものがよい。映画館(今ないので)とかアミューズメント的なのがよい。そうなることで商店街に活気が出ると思う。
⑥	商店 (文具)	市役所近辺	2/27	客数の8割程度	客数の8割程度減少する見込み	店を閉店して他の事業を考えるようせざるをえない。	分庁舎または市の公共施設(人が集まる施設)	施設に合う新規の店を考える。
⑦	商店 (不動産仲介)	市役所近辺	3/1	年に4、5回程度	変わらず。	変わらず。市役所の出先機関が駅にあるので、好立地に本庁舎がある必要はない。移転してもよいと思う。(反対意見は思惑に反して少ないと思う。余り影響なし)	・無理に何かを造るよりも、土地を売却して財政に生かせばよい。・現在、市民会館が閉鎖しているので、リア等は費用がたいへんなので、会館、一般の人が使える施設、幼稚園の発表会の利用等、近くであれば便利だと思う。・少子化で30年後、40年後を考えて、現在は何かと大きな規模の立派な建築だが、これからの時代、雇用を考えて庁舎で働く人数を考えた上での規模でコンパクトに造った方がよいと思う。やたら大きな建物を造れば、それだけ無駄な人を雇わないといけな。	実際のところ、まだその時にならないとわからない。
⑧	商店 (床屋)	市役所近辺	2/27	市職員 月10人位	昔から来ている人は転居しても遠方から来てくれている。しかし移転したら多少減るのではと思う。	売り上げの20%は減ると思う。	高層でもよいので、老人施設、保育所、診療所が入る総合的施設。これから高齢社会になるので、老人と保育のタイアップは良い事と思うから。	老人施設があれば老人が散髪に来てくれると思う。
⑨	商店 (八百屋)	駅周辺	2/27	市職員の制服を着ている人が当店で買い物するのを見かけないので、どの人が市役所の来訪者かわからないので不明。	あまり影響はないと思うが、市役所関連の人や市役所に寄ったついでに来る人がいれば若干減るかもしれない。	売り上げは最近あまり変化がないので、本庁舎が移転しても変化はないと思う。	市民病院や充実した医療施設などが市街地にあれば便利だと思う。	売り上げ自体が少ないので、施設が立地したとしても大幅に増えたり減ったりする事はないと思う。
⑩	商店 (書店)	駅周辺	2/27	最近はありません(昭和11年創業)。市の職員はゼロに等しいと思うが、職員かどうかはわからない。学校関係をやっているの(公立の小中学校18校、県立・私立の高校5校)教科書、市の介護保険課、市民課で本の注文があり、たまに届ける。第二庁舎の建築関係の契約課の注文があるので、年に10回位届ける。	移転しても届ける場所が変わるだけなので影響はなく変わらない。小さな本屋なので変わらない。お店は年配者が多い。	お客様が役所の人かどうかわからないし、売り上げは変わらない。減らない。	大学、幼稚園、保育園、病院、人が沢山集まる場所がよい。75年位お店をやっているが、昔は人が多かった。人が沢山通ってくると、商店街に活気が出るので。	大学生が本を買ってくれる。タバコもおいているので買ってくれるとよい。道路からすぐ入れる本屋は、文泉堂だけなのでそこは強み。人が多く歩いてくれれば売上げは上がる。

本庁舎周辺ないし川口駅周辺の商業等施設に対する聞き取り調査 結果

No.	業種	地域	日付	①市職員ないし市役所来訪者による利用はどの程度あるか？	②仮に本庁舎が移転した場合、どの程度利用者は減る見込みか？	③仮に本庁舎が移転した場合、どの程度売り上げが減る見込みか？	④仮に本庁舎が移転した場合、どのような施設を跡地に期待するか？その理由は？	⑤期待する施設が仮に立地した場合、どのように利用者及び売り上げの変化がある
⑪	商店(薬局)	駅周辺	2/28	1日 20人程度	少なくなる(半分になる)1日10人	半分。1人あたりの金額を示すことはできない。	集客できる店舗(飲食店、小売りバラエティショップ等)	人が増えれば上がる期待(集客のある店舗であれば)金額は未定
⑫	コンビニ	市役所近辺	3/3	現在の売上金額、来店者数を100とすれば、市職員ないし市役所来訪者の割合は80%を占める。特に来訪者の数は計り知れない。	80%は減るだろう。	売り上げのダウンは想像できない位減るだろう。死活問題となる。	跡地など考えられない。	期待する施設はありません。移転を前提としたアンケートにしかとれない。
⑬	コンビニ	駅周辺	3/8	不明。来店者のどなたが市職員・市役所来訪者なのかかわからないので。	不明。来店者のどなたが市職員・市役所来訪者なのかかわからないので。	特に影響はない。市役所からは離れているので関係ないと思う。	地域の人間でないので、よくわからないが、ビル等が多いため、2年前の地震の時に住民の方は不安だったと思うので、避難場所、広い公園や広場があると住みやすく子供達も安心して遊べると思う。又は、児童施設、保育園。ニュースで待機児童も多いと知ったので、駅にも近いので、お母さん方が働きやすいよう、保育園もあった方がよいと思う。	特に売り上げには変化なし。
⑭	医科歯科	市役所近辺	2/28	来院患者の3~4割	3~4割減	3~4割減で非常に厳しい。生活保護者や身障者の治療費減免の手続きが大変なので、本庁舎移転によってかなり支障をきたすと思う。私は夫婦で全国の城を100ヶ所近く訪れたが、庁舎が移転した市町村は中心部の繁華街が無化化したシャッター街になって崩壊し、様変わりした無残な姿になっている。町そのものが喪失する。	シニア世代を中心とした活動センター。高い経験値を生かした企業づくり、教育指導、ボランティア活動と多彩な活動志向が考えられる。ゆりかごから墓場まで、即ち赤ん坊から高齢者を対象とした活動を全世代を巻き込んだセンターにする。	赤ん坊から高齢者までの集客ができ、当然売り上げが伸びる。
⑮	医科歯科	駅周辺	2/28	年に2~3人ぐらいの利用。市役所来訪者はよくわからない。	今の所より遠くに移転した場合、0人になる。市役所来訪者はわからない。	よくわからないが、1人1万として2~3万ぐらい。来訪者はわからない。	市役所関連の施設があれば便利だと思う。	全く想像できない。眼科なので店とは違い(ショッピングとは違うので)病気になれば来るが。あまり変化はない。
⑯	事務所(司法書士)	市役所近辺	3/4	職員さん→事案により年5件くらい来訪者→市相談などから年5件くらい	場所が離ればついでではなくなるので半減と思う。	減る(50万くらい)割合とすれば1%未満と思う。	・市民窓口(出張的なもの)~証明書類取得の不便の無いように。・市民相談窓口	市の相談室が残れば変化は少ないと思うが、総合すると相談者は本庁舎に行くと思うので、利用者は減る、売り上げも減る。ただし本庁舎がヶ所に集まることは市民にとって便利(ワンストップサービス)なので望ましいと思う。点在する駐車場の跡地を処分して売却してほしい。
⑰	事務所(会計)	市役所近辺	2/27	年12回、毎月書類を持ってくる(市職員)。年に数回、市の行事、イベント等があった時に来る(役所来訪者)。	特になし。移転したからといっても変化はない。	特に影響がない。(影響のある業種は利用が減るので売り上げが減ると思うが、うちは特になし)	税務(会社関係)が主なので期待はしていない。	どのような施設ができたとしても変化はない。
⑱	事務所(行政書士)	駅周辺	2/27	仕事(市民相談)で月に2回、市役所に出向いている。仕事から印鑑証明等をもらいに月5~6回は行くが、来訪者はいない。	特に変わらない。鳩ヶ谷に移転する等聞かすが、駅前の行政センターでほとんどの用は足りている。現在、自宅が市役所の近くなので、出勤前に用をすませる事がある。	こちらの事務所は特に変わりはないが、市役所から相談に来る人が移転先から来るのは大変になると思う。	はっきり言ってどうでもいいが、今の場所に建て替えるのが一番いい。市の施設はいらないし、市役所はそこというイメージもない。マンションでも何でも良いと思う。	変化はない。職種が関係ない。利用者にも変化はない。
⑲	百貨店スーパー	市役所近辺	3/5	特定できず	影響なし	影響なし	商売する人間から言うと、仕事をされている方の住まい。川口の環境を考えると緑地、憩いの場、年寄りや子供がくつろげる空間、公園のような施設。市民の皆さんにとっても良いと思う。	公園、企業等の住居施設ができれば、利用してくれるお客様が増えるので良い。逆に他社スーパーができてしまうと売り上げに響く。
⑳	百貨店スーパー	駅周辺	3/1	大勢来ている(推測だが)。駅から市役所の通勤のルートになるので、市の職員や役所の来庁者の通り道である。(歩いて通るので)イベントのセール案内なども、市の福利厚生に提案してアプローチしている。レストラン等の予約で利用されている事も推測される。	相当減ると思われる。今の場所が望ましいと思う。市の職員はじめ来庁者は遠くなるとバスに乗ってしまうので、そごう内を通らなくなる。歩いて通ってくれるのがよい。	正直わからない。今の場所であれば現状を維持できる。バス停は駅前にあるが、歩いて通るのは違うので、通りすがりに買ってくれる人が少なくなる。	人の沢山集まる所、文化教養施設、教育施設、図書館、人が多く流れるのであれば企業でもよい。とにかく駅から人が多く歩いて流れるような施設。	駅から流れる人の数と比例する。歩いて通れば駅に行く帰り際に、ふらっと立ち寄って食品や日用品、生活用品(靴下、ハンカチなど値段の安いものでも)を買ってくれる。

(参考資料) 本庁舎周辺ないし川口駅周辺の商業等施設に対する聞き取り調査 結果概要
※個別の聞き取り結果については、調査結果表を参照

本庁舎が仮に **SKIP** シティへ移転した場合の周辺商業等への影響について、市役所周辺ならびに川口駅周辺の飲食店、商店、コンビニ、サービス業等 20 箇所を訪問し、ヒアリングを行った。

20 箇所のうち、庁舎移転すると店舗・事業者への影響は大きいというところと、そう大きくないというところの両方の意見が寄せられた。

たとえば、②の市役所近くの居酒屋、③の蕎麦屋、④の駅近くの割烹、⑩の駅近くの書店、⑯、⑰、⑱の行政書士等、⑲の市役所近くのスーパーは、大きな影響はないだろうとの意見であった。

一方、⑤の駅近くの中華、⑥の市役所近くの文具店、⑪の駅近くの薬局、⑫の市役所近くのコンビニ、⑭の市役所近くの医科歯科、⑳の駅近くの百貨店は売り上げ減少するだろうとの意見であった。たとえば、⑫のコンビニでは 8 割の客数が減り死活問題となること、⑭の医科歯科は 3、4 割の客数が減るだろうとのことである。また、庁舎が移転した場合、川口駅で降りる職員や市民が減るため、㉑の駅近くの百貨店等も影響を受けるとのことであった。

商業聞き取り調査 ヒアリング先 ※おおよその場所（調査結果表のNoを表示）

